

証券コード：5401



# 2019年度 1Q決算説明会

2019年8月1日

日本製鉄株式会社

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値





1. 経営環境と当社の対応
2. 2019年度1Q決算・年度見通し
3. 2020中期経営計画の進捗状況
4. 参考資料



# 1. 経営環境と当社の対応

# 2019年度経営環境 ～原料市況高・鋼材市況安

4



## ■ 米中対立の長期化による世界経済成長鈍化・鋼材需要減少懸念

- 世界の鋼材市場は、米中貿易摩擦が長期化する中、中国の景況悪化懸念による消費財生産減もあり、板系を中心に需要の伸びは力強さを欠いており、アジアの板系品種市況は19年6月以降下落。
- 日本国内においても輸出産業の一部に減速の兆候が見られ、間接輸出向け需要は弱含み。

## ■ 中国景気対策による鉄石需要増で、鋼材市況安にも拘わらず原料市況高となる「新たな形の中国リスク」が当面継続と想定

- 中国においては、景況悪化懸念が広がる中、政府はインフラ投資等の景気下支え策を推進。  
⇒ 条系品種向けを中心に中国の粗鋼生産が急増。
- 中国の粗鋼生産増加を受け、鉄鉄石価格が高騰。中国の鉄鉄石在庫は低位にとどまっており、今後も当面の間高値が継続するものと想定。
- 鉄鋼業は世界の鋼材需要・生産のほぼ半分、鉄鉄生産の6割を中国が占める、他産業に類を見ない構造の中、米中対立の長期化による「鋼材市況安」の一方で、中国の国内景気対策による「原料市況高」が同時にもたらされるという、中期計画策定時には想定してなかった、従来の「過剰生産・過剰輸出」とは異なる「新たな形の中国リスク」が顕在化。当面継続すると想定。

- 
- (1) 足元収益改善に向けた取組みとともに、
  - (2) 中長期的成長に向けた施策を推進し、
  - (3) 財務規律を重視したキャッシュマネジメントを実行。  
更に、新たなリスクの顕在化に備え、
  - (4) 将来を見据えた収益基盤の強化に向けた抜本的対策の具体案検討に着手。



# 2019年度1Q実績・年度見通し

## ■ 2019年度1Q実績

- 連結事業利益：606億円 ROS：4.0% 当期利益：333億円

## ■ 2019年度見通し

- 連結事業利益 1,500億円（上期700億円・下期800億円）
- 対2018年度 -1,869億円

【外部要因】原料高・鋼材安による輸出市況分野を中心としたマージン悪化  
間接輸出減速・国内在庫調整による国内需要減に伴う構成悪化、  
君津停電影響-100億円：数量減-50億円（粗鋼減▼28万t）  
コスト悪化・復旧費用-50億円 等

【減益要因】償却費負担増、在庫評価益剥落 等

【増益要因】コスト改善、紐付き価格改善、山陽特殊製鋼子会社化、OVAKO年間フル連結 等

## ■ 中間配当見通し

- 10円/株（上期連結配当性向31%程度）を予定。

# (1) 足元収益改善に向けた取組み

## 1. 紐付価格改善への取組み

- お客様との長期的なWin-Win関係の構築に、不退転の決意で粘り強く取組み。  
→諸コストアップをサプライチェーン全体で負担する共存関係を構築。  
→当社製品の価値や、高度化するニーズに応える高品質の鋼材開発・製造・デリバリー、ソリューション提案、グローバル供給体制の整備等、お客様への総合的な貢献を反映した「適正価格」の実現。  
→「第二の創業」とも言うべき「設備」と「人」の力の再構築に必要な、再生産可能な適正価格の実現。

## 2. 「つくる力」の回復

- 操業・整備現場の「ラインマネジメント力」強化、ものづくり標準化、全社エキスパートチームによる課題製鉄所・課題工程への支援 等への継続的取組により、「つくる力」は一定程度回復。
- 5月4日の君津製鉄所構外の送電設備への落雷に起因する停電事故影響での減産はあったものの、設備・操業トラブルによる粗鋼減産はFY2018 (自然災害影響除き) →FY2019.1Q (君津停電影響除き) で半減。
- 1Q粗鋼1,027万 t (君津停電影響▼28万 t 除 1,055万 t ≒年率4,200万 t レベル)。

## 3. 「生産能力フル発揮への回復」から「経済生産」へのシフトチェンジ

- 「つくる力」の回復を確認しつつ、輸出市況分野の-margin悪化や、国内の間接輸出向け分野の一部の需要減退を踏まえ、経済合理性のある範囲で受注・生産。



## (2) 中長期的成長に向けた施策

### 1. 統合再編シナジーの早期フル発揮

#### ① 日鉄日新製鋼完全子会社化・ステンレス事業等再編

- 2017年3月 子会社化、2018年12月 建材系商社再編、2019年1月 完全子会社化、2019年4月 ステンレス事業再編、2020年7月(予定) 製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編
- シナジー（300億円）の早期フル発揮に取組み

#### ② 特殊鋼事業再編

- 2018年6月 OVAKO子会社化、2019年3月 山陽特殊製鋼子会社化・OVAKOを山特傘下に再編
- シナジー（100億円）の早期フル発揮に取組み

### 2. 需要が成長する分野・地域への投資推進

#### ① 電磁鋼板 能力・品質向上対策投資（2020年中期計画予定案件）

- 電力向け・自動車向け需要の成長と効率化ニーズの高まりに対応する設備投資に着手  
第一弾として八幡製鉄所での設備投資を決定。今後更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定
- 電磁鋼板の総合的供給体制強化を行い、当社収益構造の強靱化を図る

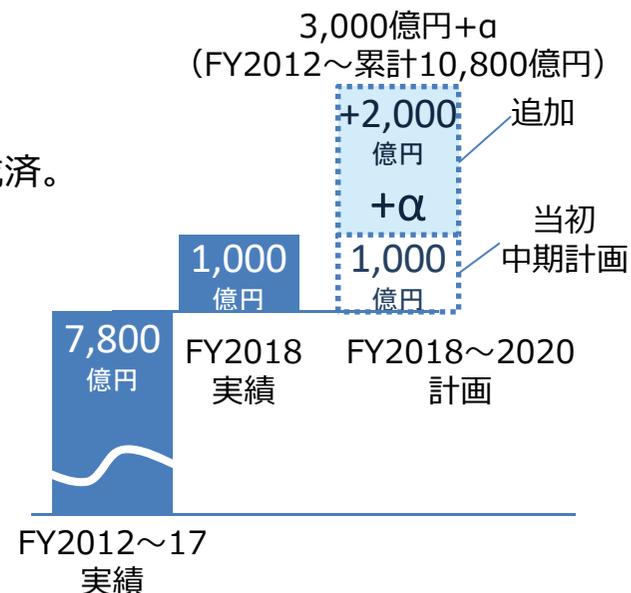
#### ② エッサール スチール買収（2020年中期計画予定案件）

- インド最高裁にて債権者間分配等に関するヒアリングが8/7から始まる予定。

# (3) 財務規律を重視したキャッシュマネジメント<sup>8</sup>

## 1. 資産圧縮

- 当初中期計画に織り込んだ資産圧縮1,000億円は2018年度達成済。
- 政策保有株売却等による追加資産圧縮2,000億円に目途。
- 更なる+aの検討に着手。



## 2. 設備投資効率化

- 長期更新計画に基づく効率的設備投資を検討。  
⇒2020年中期計画期間内の設備投資総額を圧縮。  
(当初中期計画 2018-20年 意思決定ベース17,000億円/3カ年)

## 3. 大規模資金調達

- 劣後債による最大3,000億円の調達を決定。9月以降条件決定予定。
- 2020.3E見込み 表面D/E=0.8~0.9、劣後債・劣後ローン資本性調整後D/E=0.65~0.75  
cf. 当初中期計画目標D/E=0.7程度



## (4) 将来を見据えた収益基盤強化策の検討

足元顕在化した「新たな形の中国リスク」に対応するとともに、今後想定されるアジア沿岸新鋭ミルとの競争激化、人口減少に伴う国内鋼材需要の長期的減少等に備えるべく、中長期的な収益基盤強化に向けた抜本的対策の検討に着手。

### 1. 最適生産体制の追求

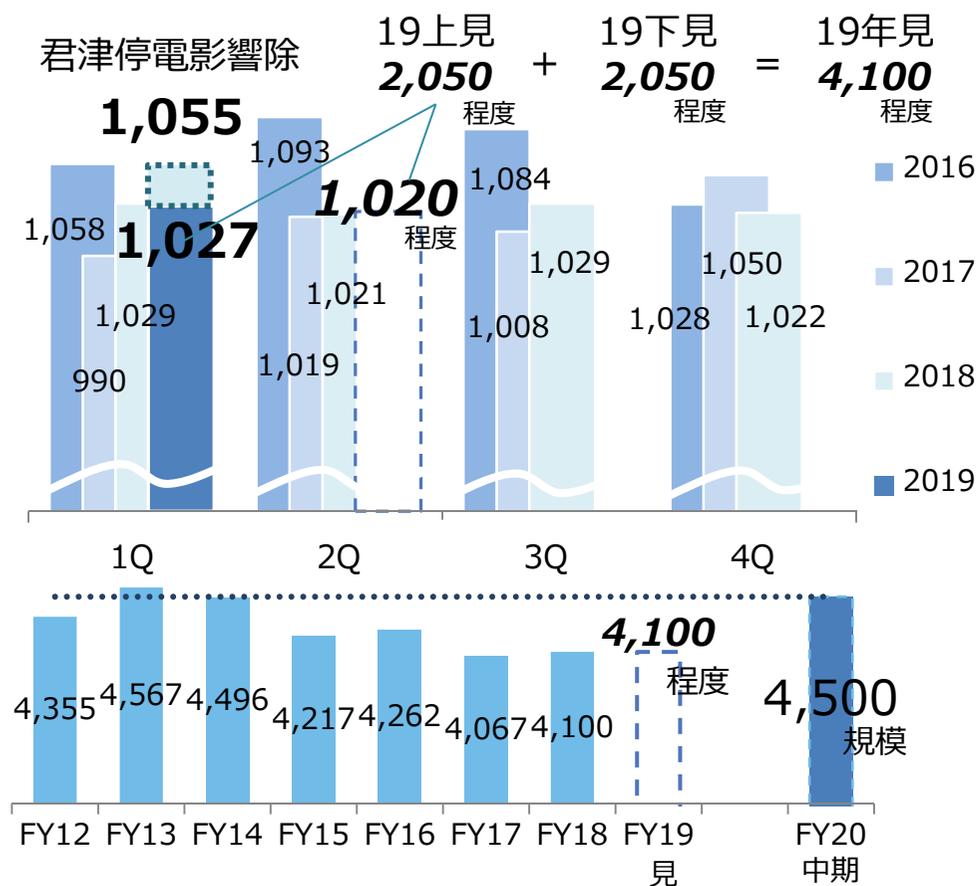
- 競争力のある設備への集中投資を進め、設備稼働率を向上。高度IT活用等による生産性向上。
- 当社生産体制の長所を活かし、短所を克服。その上で課題の残る品種・事業については対応方針を検討。
- 具体化できた案件から順次公表・実行。  
第一弾としてUO鋼管事業体質強化を2019年5月9日公表済み。  
(2019年10月末(予定) 鹿島UO鋼管工場休止⇒君津に生産集約)

### 2. 海外事業の収益底上げ

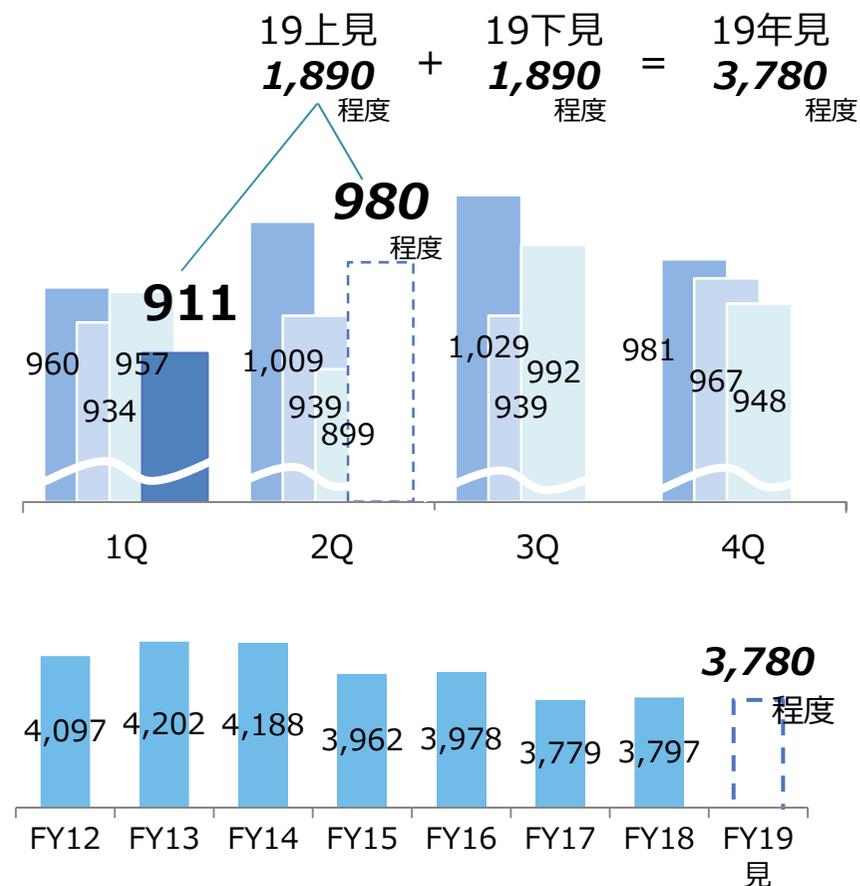
- 海外事業収益の底上げおよび経営資源の再配分の観点から、赤字脱却の目途が立たない事業・役割を終えた事業・シナジーの薄まりつつある事業については、撤退を含めて冷静に判断。

# 生産出荷数量推移

## 単独粗鋼量 (万t)\*1



## 単独鋼材出荷量 (万t)



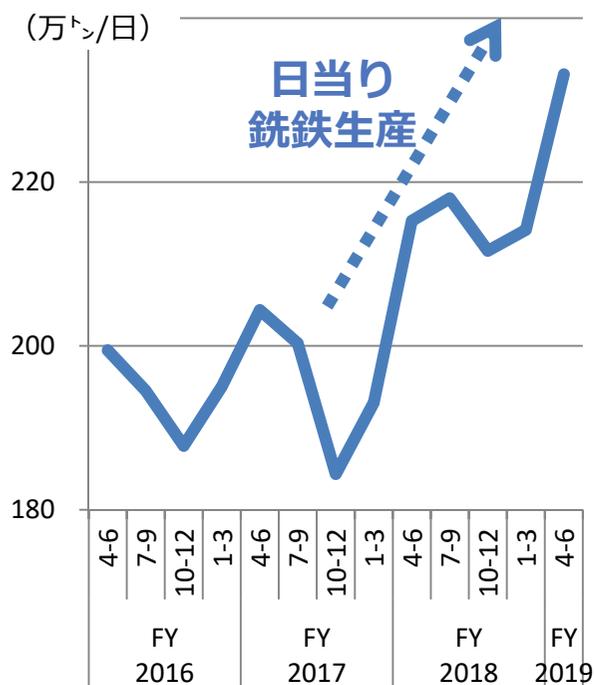
1Q粗鋼1,027万t ⇒ 君津停電影響除1,055万t ⇨ 年率4,200万tレベルの「つくる力」の回復を確認。

今後も「つくる力」の回復を確認しつつ、国内の一部需要分野の減速や海外市況分野のマージン悪化を踏まえ、経済合理性のある受注見合いの生産水準を志向する「経済生産」へシフトチェンジ。

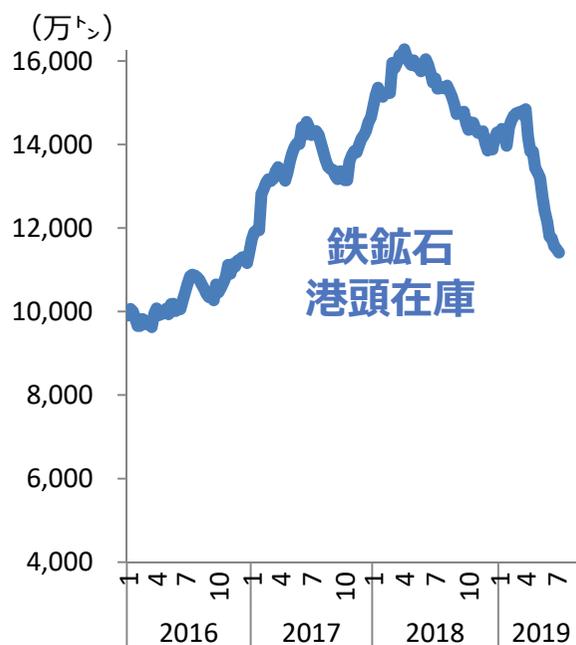
\*1 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山(~FY17)含み

# 中国鋼材需給・市況

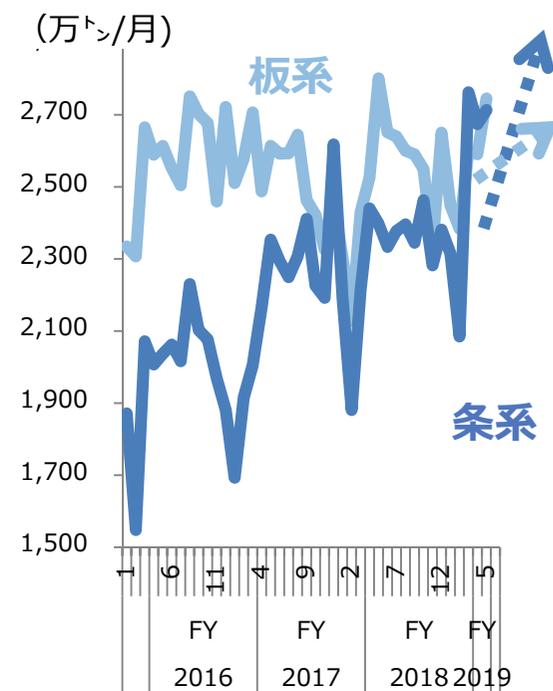
## 中国銑鉄生産



## 中国鉄鉱石港頭在庫



## 中国CISAミル品種別出荷量

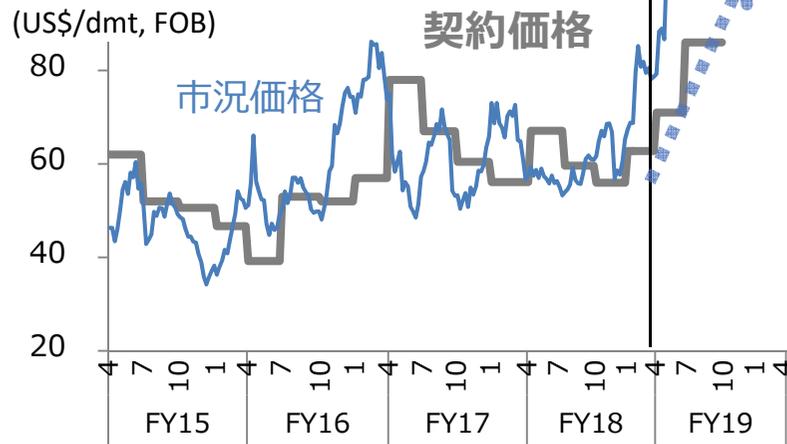


- インフラ投資に伴う条系鋼材需要が増加し、粗鋼生産は過去最高水準。地条鋼廃止後の条系生産を担う電炉の生産が増加。スクラップ流通システム整備の遅れから、電炉向け銑鉄供給が増加し、銑鉄生産は過去最高水準。
- 鉄鉱石在庫は低位継続。
- 中国条系品種の鋼材需給・市況は堅調だが、海外鉄鋼メーカーには恩恵は及ばず。当社の主要輸出品種である板系品種の需給は軟調。今後インフラ投資の実行本格化で品種別の市況動向は、更に乖離が見込まれる。

出典:鋼之家、当社推定

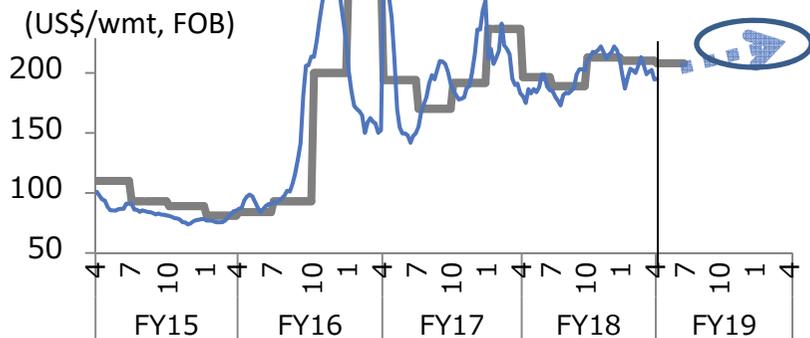
# 「原料高・鋼材安」によるマージン縮小

## 粉鉱石



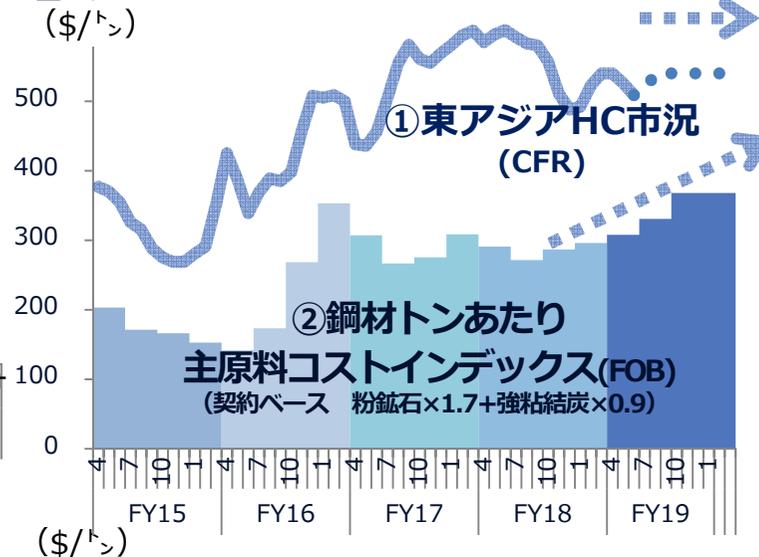
中国鉄鉄生産増加を受け、鉄鉱石市況は高位継続。Vale事故・RioTinto不調影響の解消、投機的取引の影響の後退は想定されるものの、中国港頭在庫が低位であり、当面高水準の鉄鉱石価格が継続と想定。

## 強粘結炭



中国・インドの旺盛な需要によるタイトな需給環境のもと、豪州鉄道・港湾のインフラ基盤の脆弱性から、下期（雨季）における価格上昇のリスクあり。

## 東アジア鋼材市況と主原料コスト



(\$/トン)

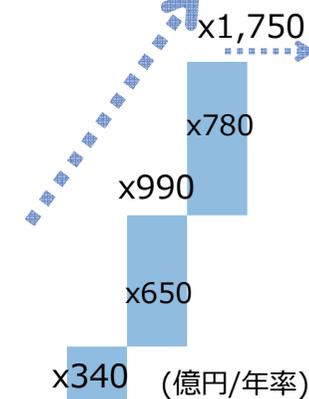


東アジア市況分野の主原料マージンは2016年度以来の低水準に下落

18下→19下見  
主原料  
コストアップ  
約7千円/t

(外数)  
市況原料・  
資材費・物流費等  
コストプッシュ

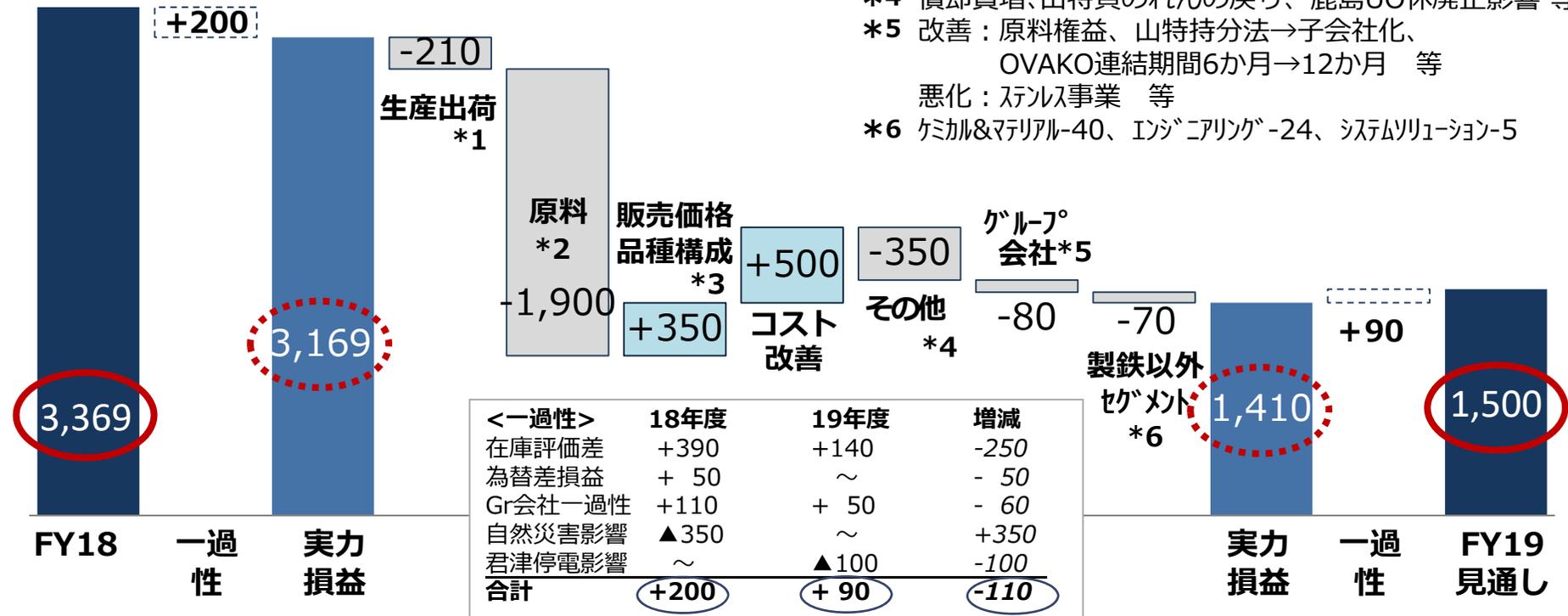
16上→19下見  
約×1,750億円/年率  
⇒全品種平均  
約5千円/t



16上 16下 17下 18下 19下  
見

# 2019年度業績見通し

(単位：億円)	18年度 [A]	19年度 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>3,369</b>	<b>1,500</b>	<b>-1,869</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;3,169&gt;</b>	<b>&lt;1,410&gt;</b>	<b>&lt;-1,759&gt;</b>
製鉄	2,746	1,000	-1,746
製鉄以外セグメント	611	540	-71
調整額	11	-40	-51



- \*1 粗鋼±0万ト程度 (4,100→4,100程度)  
一過性除き-37万ト程度  
FY18一過性影響除き 4,165  
FY19見通し一過性影響除き 4,128程度  
出荷-17万ト程度(3,797→3,780程度)  
一過性除き-97万ト程度  
FY18一過性影響除き 3,882  
FY19見通し一過性影響除き 3,785程度
- \*2 主原料x1,800億 (鉄鉱石市況足元横ばい、石炭は下期季節性による上昇を想定、キャリアオーバー影響含む)  
鋼材t当たり主原料コスト 18下→19下見 x7千円/t  
FY18→FY19見 x5千円/t
- \*3 紐付価格・国内市況価格改善 (期ずれ、浸透差含む)、  
輸出市況価格悪化、品種向先構成悪化
- \*4 償却費増、山特負のれんの戻り、鹿島UO休廃止影響等
- \*5 改善：原料権益、山特持分法→子会社化、  
OVAKO連結期間6か月→12か月 等  
悪化：システム事業 等
- \*6 ケミカル&マテリアル-40、エンジニアリング-24、システムソリューション-5

# 電磁鋼板 能力・品質向上対策

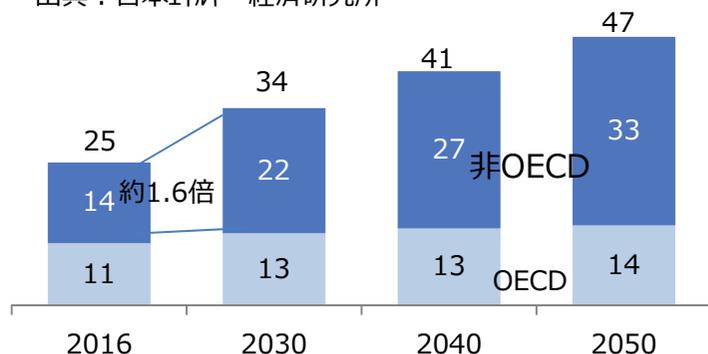
電力向けを中心とした方向性電磁鋼板、エコカー向けの無方向性電磁鋼板の需要拡大とハイグレード化に対応すべく、八幡製鉄所における電磁鋼板の設備投資を決定。

今後、電磁鋼板の総合的な供給体制強化に向けて更なる設備投資を継続検討し、順次公表予定。

## 需要拡大

### 世界電力需要見通し (兆kwh)

出典：日本ICTI-経済研究所



## ハイグレード化

### 世界変圧器効率規制強化の動き

- 変圧器のエネルギー効率向上にはハイグレードGOが必要不可欠。
- ハイグレードGOの需要は着実に伸長する見込み。

[ ]内：規制強化対応に必要な電磁鋼板のICTI-損失（鉄損）の改善代、見込みは当社想定

地域	規制	現行	見込み (当社想定)
日本	Top Runner	民需2次 [対1次規制7%改善]	民需3次 [対2次規制10%改善]
		1次 [対規制導入前40%改善]	2次 [対1次規制10%改善]
EU	Eco-design	1次 [対規制導入前40%改善]	2次 [対1次規制10%改善]

方向性電磁鋼板 (GO)

### 世界自動車生産台数見通し

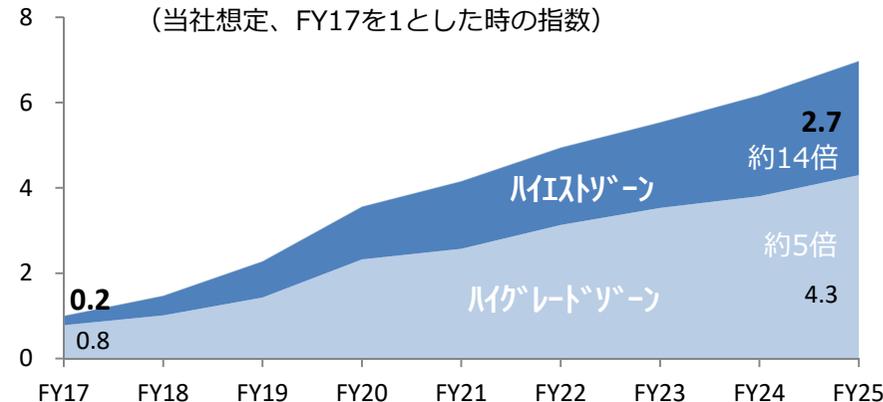
(当社想定、万台/年)



無方向性電磁鋼板 (NO)

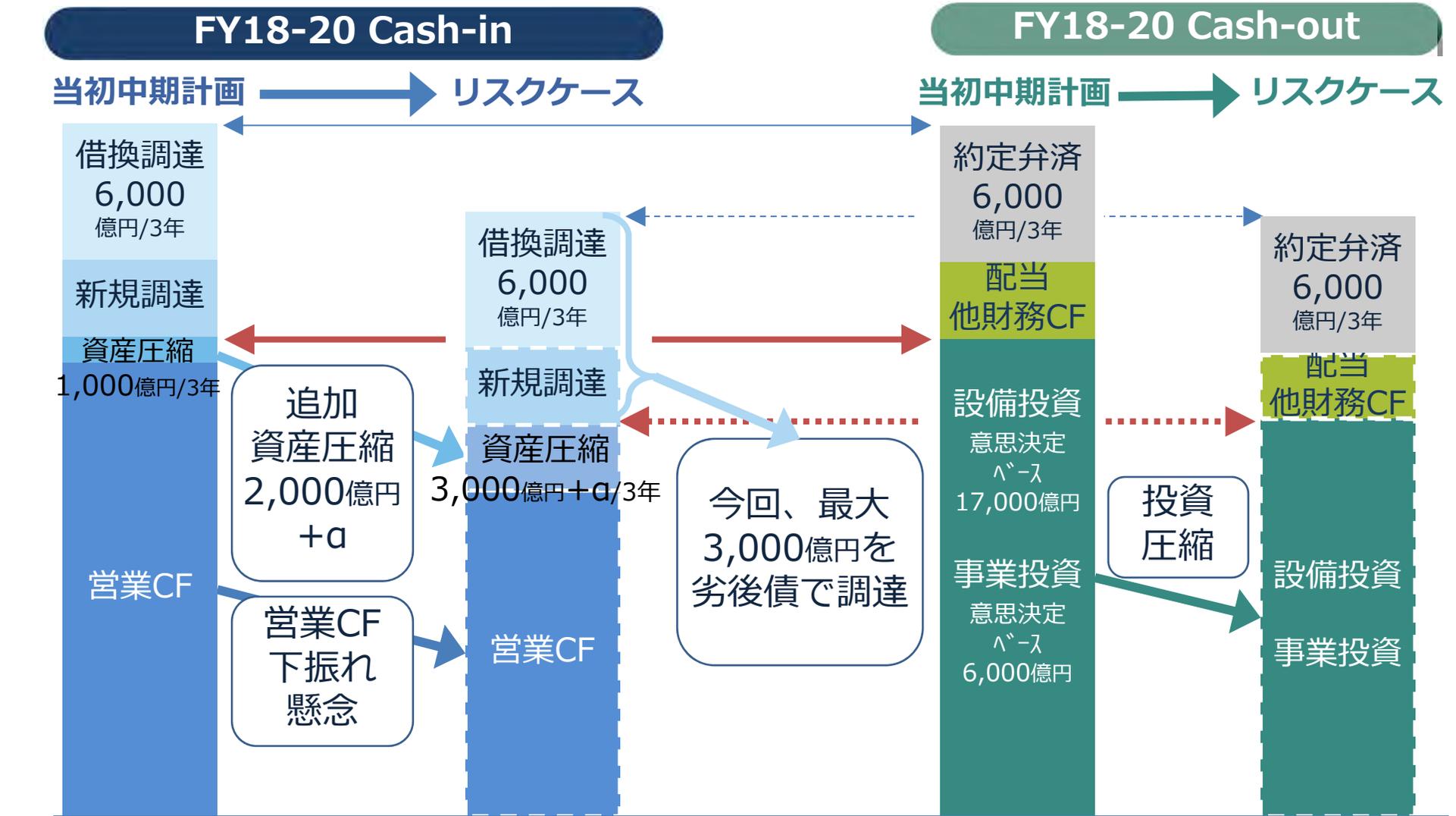
### 世界自動車向け電磁鋼板需要見通し

(当社想定、FY17を1とした時の指数)



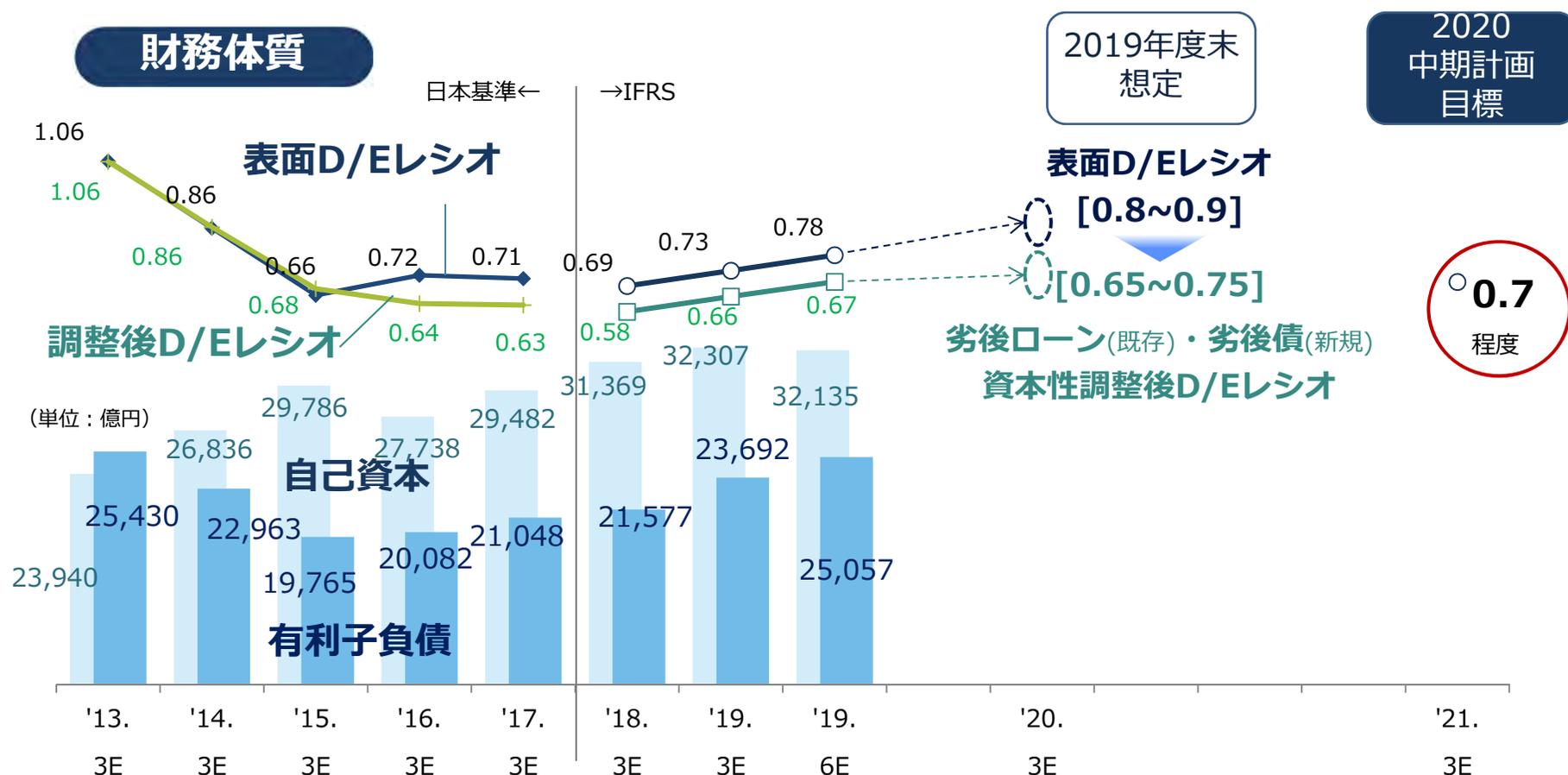
# 財務規律を重視したキャッシュマネジメント

「つくる力の再構築」に必要な設備投資、中長期的成長のために必要な事業投資を  
 「営業キャッシュフロー+資産圧縮」「財務体質維持（D/E=0.7程度）」の範囲内で行う財務規律を堅持しつつ、  
 必要な投資を適切なタイミングで実行。



# 劣後債（最大3,000億円）の発行

- 中期計画に基づく成長投資（エッサール スチール社共同買収等）と財務健全性及び資本効率向上の両立を目的に劣後債 最大3,000億円の発行を決定
- 格付機関より調達額の50%に対し資本性を認定予定（普通株式への転換権等はなく、希薄化は生じない）





## 2. 2019年度1Q決算・年度見通し

# 2019年度1Q決算・年度見通し

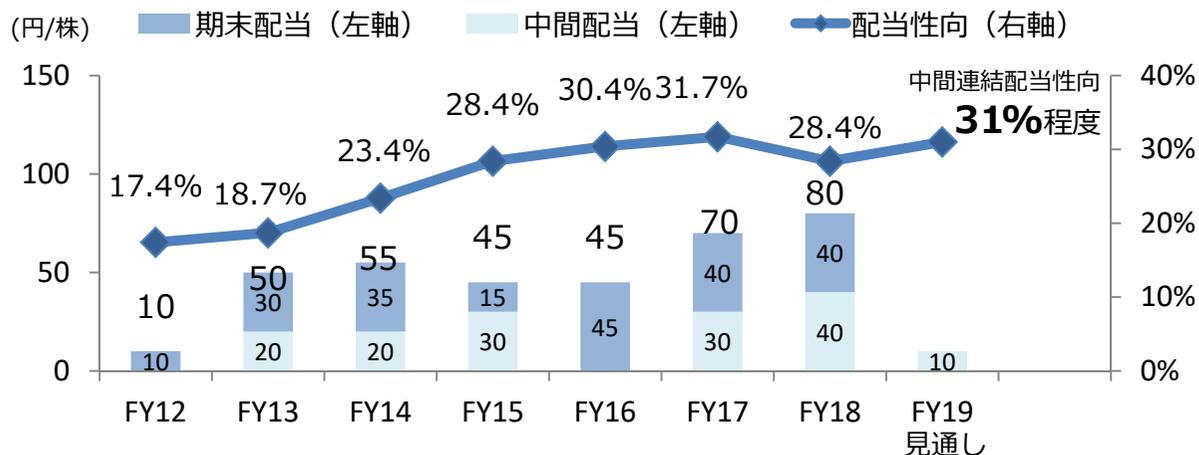


## 決算概況 (億円)

	FY2018				FY2019 見通し				FY18.1Q	FY18下	FY19上見	FY18
	1Q	上期	下期		1Q	2Q 見通し	上期 見通し	下期 見通し	→ FY19.1Q	→ FY19上見	→ FY19下見	→ FY19見
売上収益	14,599	29,415	32,363	61,779	15,224	14,776	30,000		+625	-2,363		
事業利益*1	906	1,579	1,789	3,369	606	94	700	800	-300	-1,089	+100	-1,869
当期利益*2	853	1,167	1,343	2,511	333	-33	300		-520	-1,043		
EBITDA*3	1,884	3,554	3,901	7,455	1,651	1,199	2,850	3,150	-233	-1,051	+300	-1,455
ROS	6.2%	5.4%	5.5%	5.5%	4.0%	0.6%	2.3%		-2.2%	-3.2%		
ROE	10.9%	7.4%	8.4%	7.9%	4.1%				-6.8%			

## 第2四半期末の配当

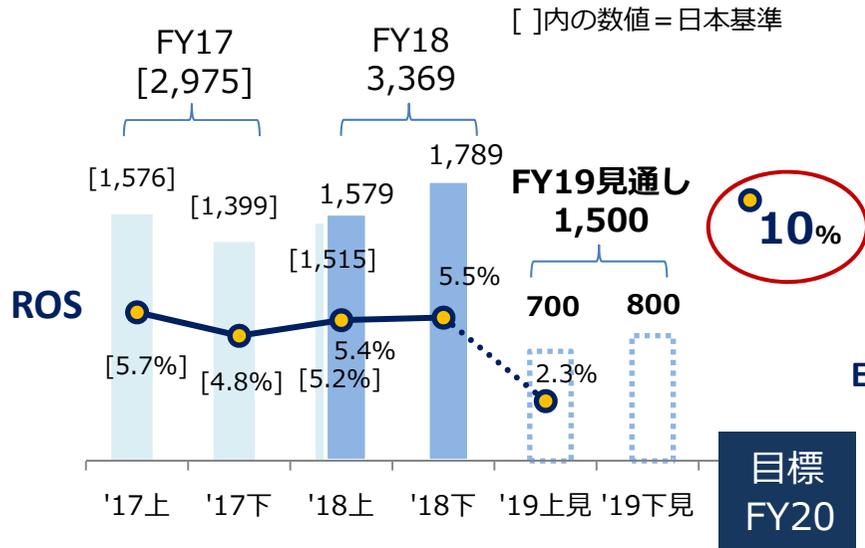
中間配当 10円/株、  
連結配当性向31%程度を予定



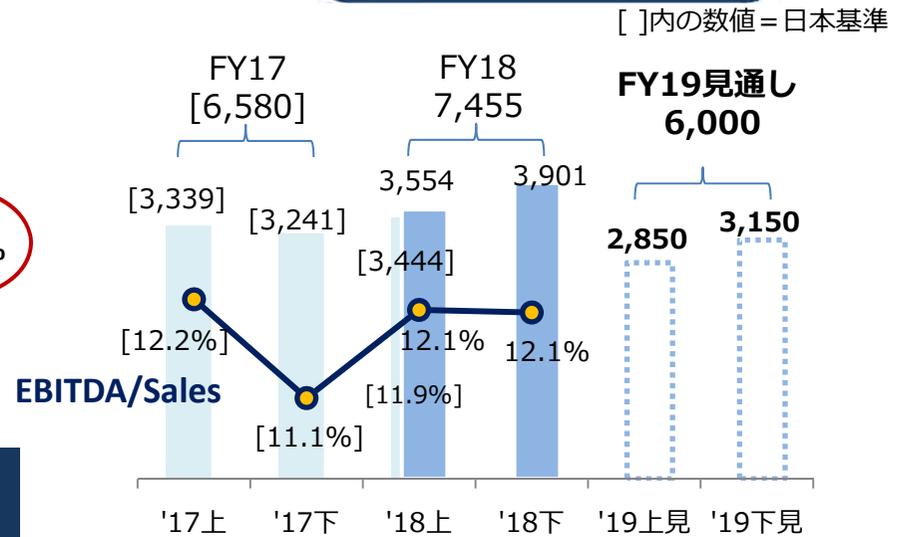
\*1 事業利益 = 持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販直費及び一般管理費、及びその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたもの。 \*2 親会社の所有者に帰属する当期利益 \*3 事業利益+減価償却費

# 主要指標推移

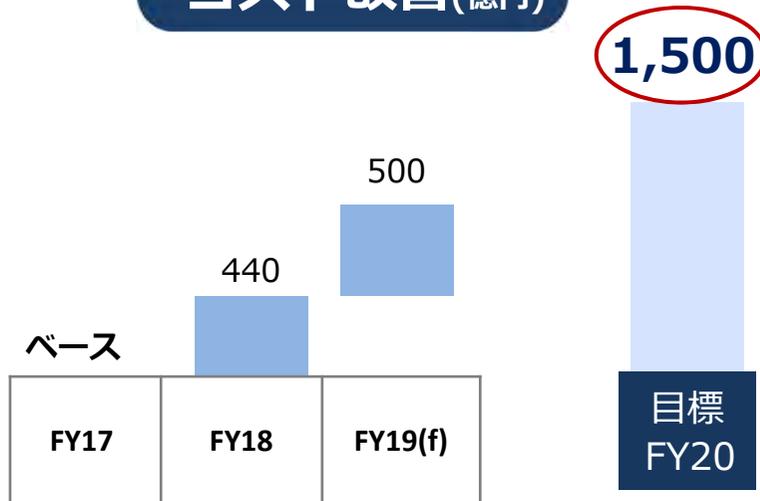
## 事業利益/経常利益(億円)



## EBITDA(億円) \*1

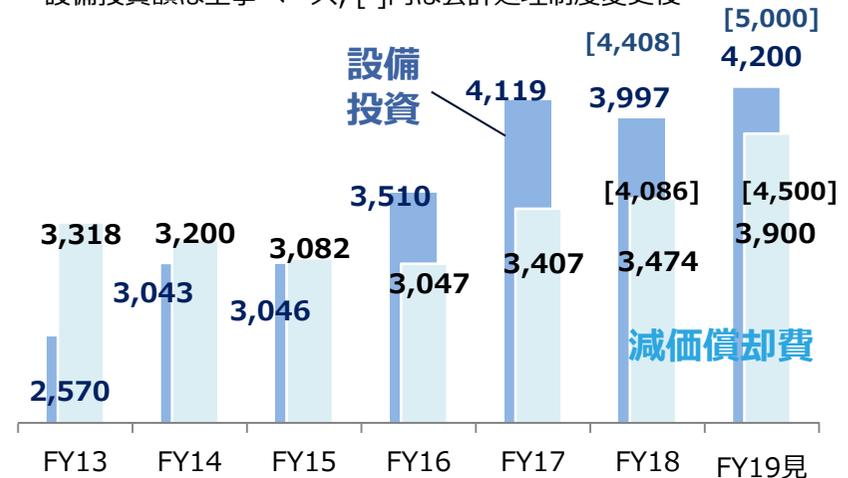


## コスト改善(億円)



## 設備投資・減価償却費(億円)

設備投資額は工事ベース, [ ]内は会計処理制度変更後

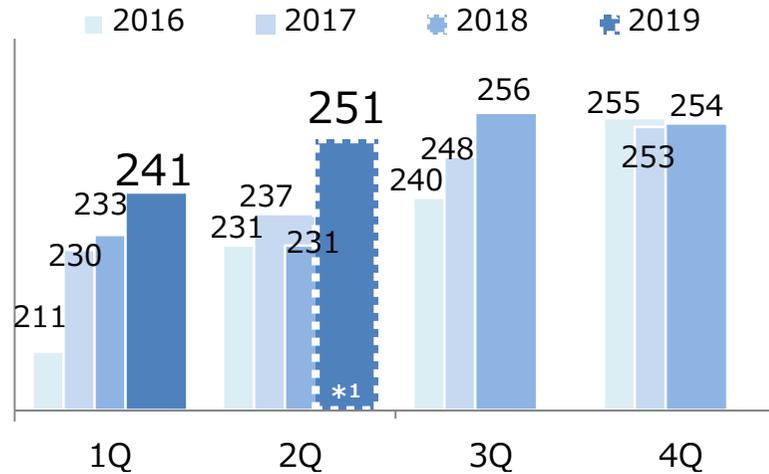


\*1 IFRS : 事業利益+減価償却費、日本基準 : 経常利益+負担金利+減価償却費

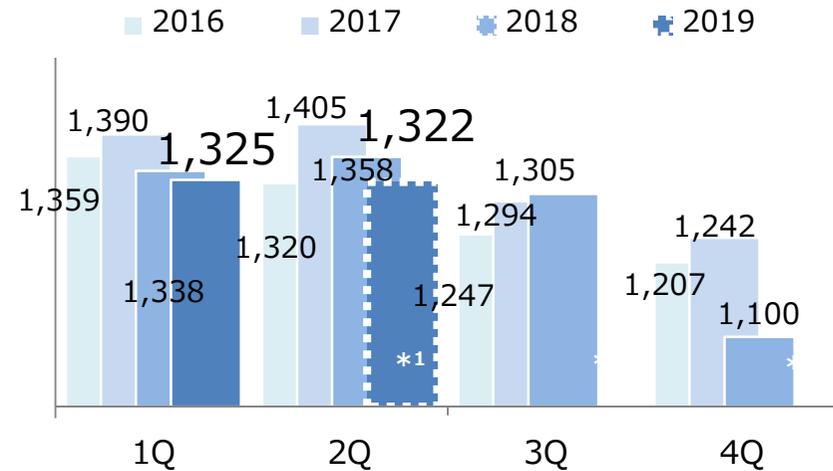
# 国内主要分野活動水準



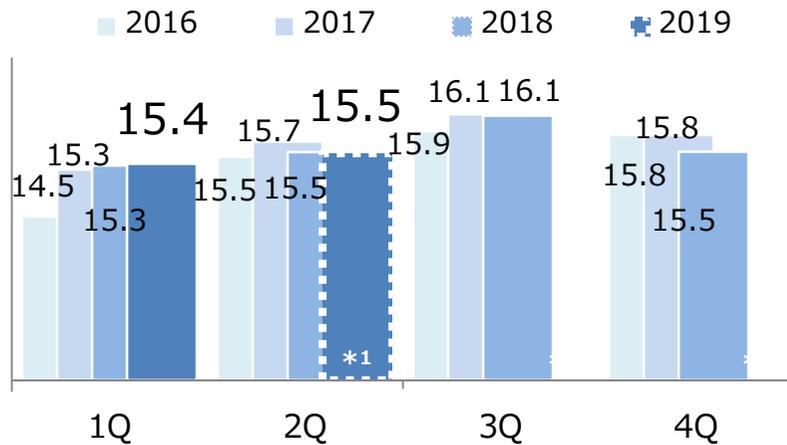
## 国内完成車生産台数 (万台)



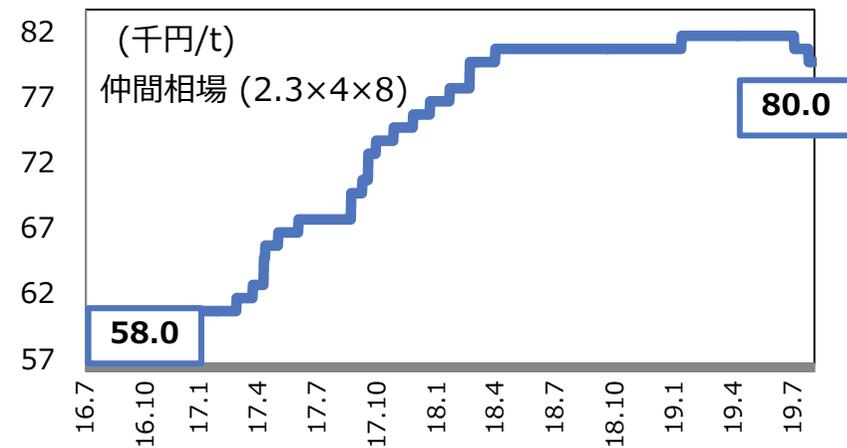
## 非住宅着工床面積 (万㎡)



## 国内鋼材消費 (百万 t)



## 国内ホットコイル市況 \*2

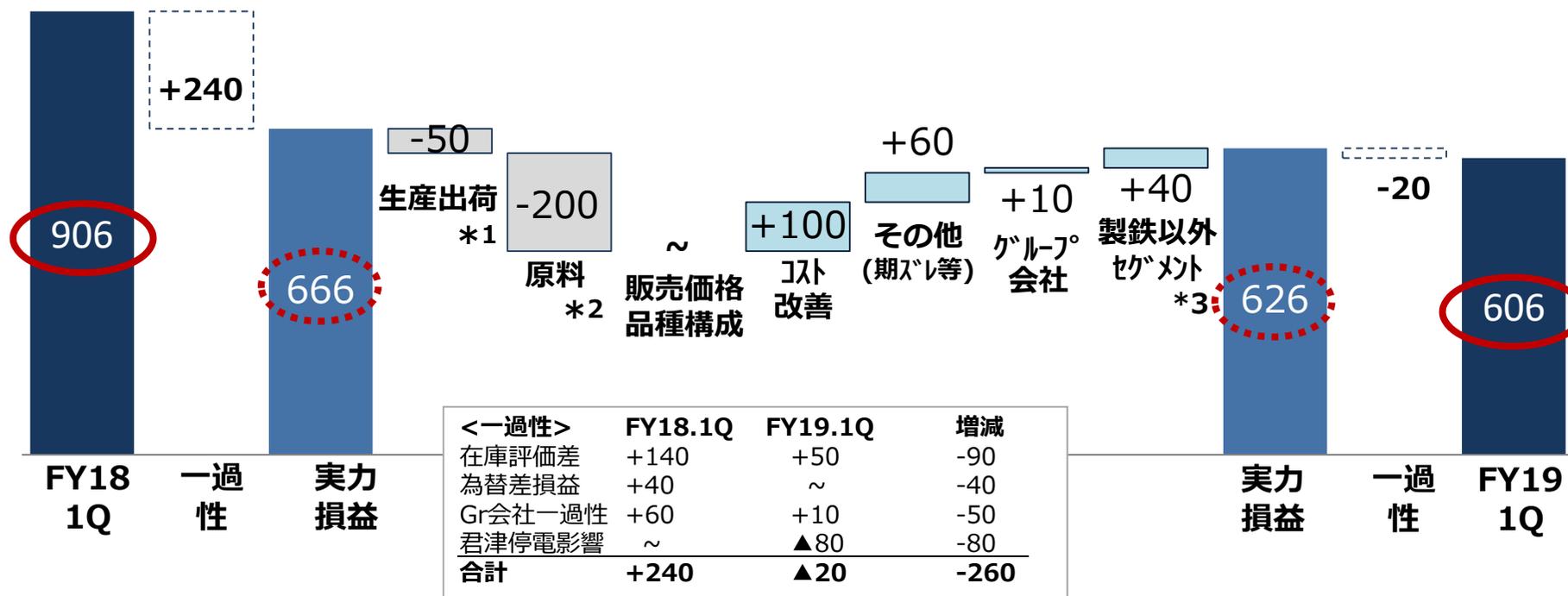


\*1 6月下旬見込み値 \*2 出典：日刊鉄鋼新聞

# 事業損益分析 (FY18 1Q→FY19 1Q)

(単位：億円)	FY18 1Q [A]	FY19 1Q [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>906</b>	<b>606</b>	<b>-300</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;666&gt;</b>	<b>&lt;626&gt;</b>	<b>-40</b>
製鉄	841	560	-281
製鉄以外セグメント	113	154	+41
調整額	-48	-108	-60

- \*1 粗鋼-2万ト (1,029→1,027) 一過性除き+26万ト  
FY19 1Q一過性影響除き 1,055  
出荷-46万ト(957→911) 一過性除き-41万ト  
FY19 1Q一過性影響除き 916
- \*2 キャリオーバー影響 -20含む(60→40)
- \*3 インジニアリング+41,ケミカル&マテリアル-27,NSSOL+25

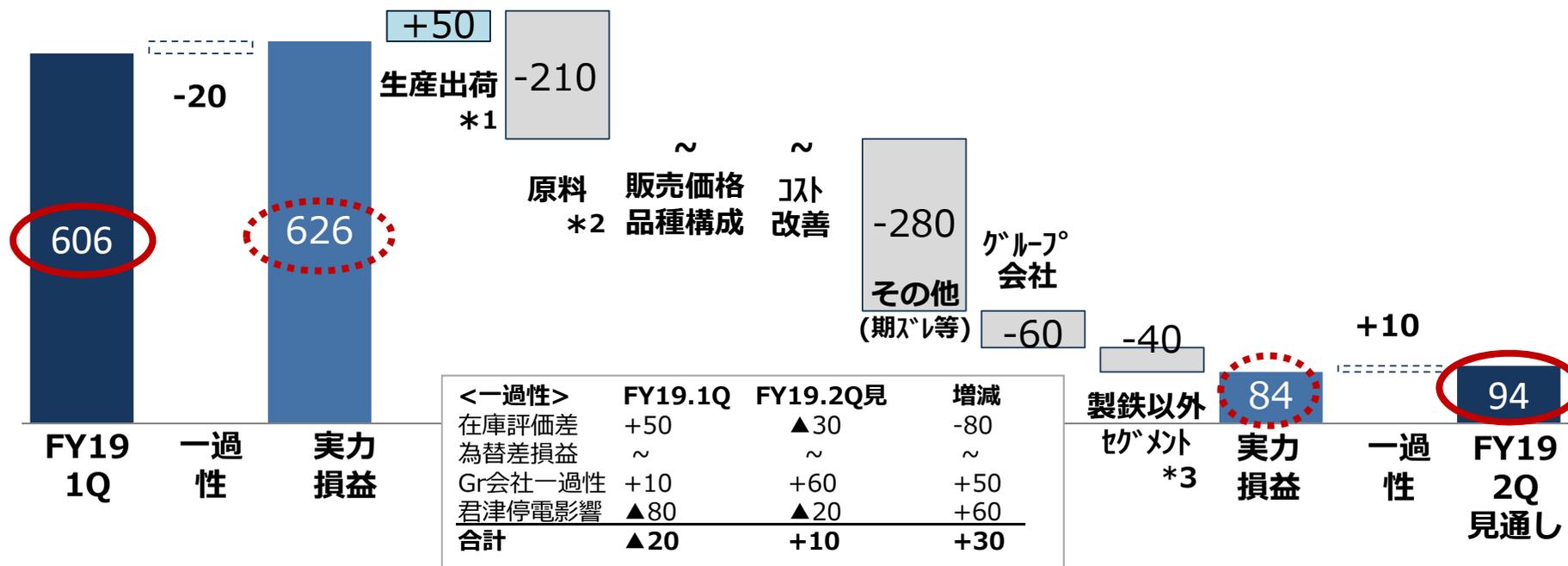


# 事業損益分析 (FY19 1Q→FY19 2Q見通し)



(単位：億円)	FY19 1Q [A]	FY19 2Q 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>606</b>	<b>94</b>	<b>-512</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;626&gt;</b>	<b>&lt;84&gt;</b>	<b>&lt;-542&gt;</b>
製鉄	560	-60	-620
製鉄以外セグメント	154	116	-38
調整額	-108	38	+146

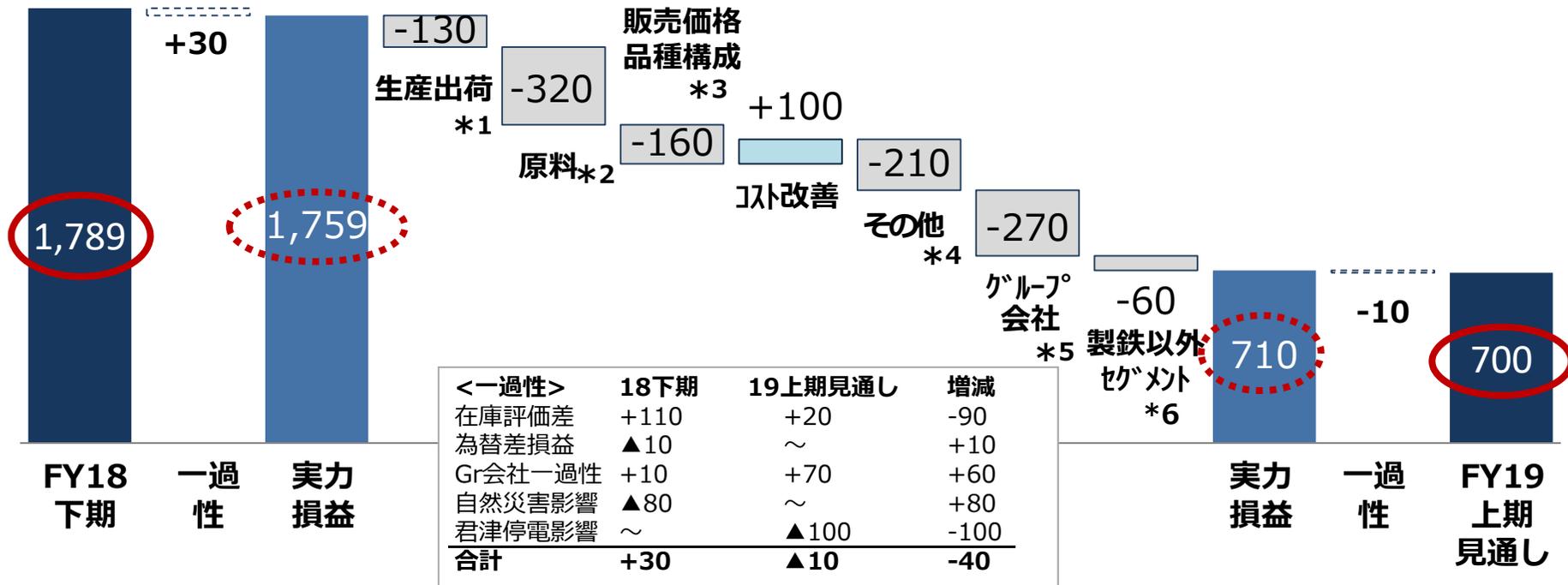
- \*1 粗鋼-7万ト程度 (1,027→1,020程度)  
一過性除き-35万ト程度  
FY19 1Q一過性影響除き 1,055  
出荷+69万ト程度(911→980程度)  
一過性除き+64万ト程度  
FY19 1Q一過性影響除き 916
- \*2 キャリアオーバー影響 +60含む(40→100)
- \*3 インジニアリング-36,ケミカル&マテリアル+30,NSSOL-28



# 事業損益分析 (FY18下期→FY19上期見通し)

(単位：億円)	FY18 下期 [A]	FY19 上期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,789</b>	<b>700</b>	<b>-1,089</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;1,759&gt;</b>	<b>&lt;710&gt;</b>	<b>&lt;-1,049&gt;</b>
製鉄	1,424	500	-924
製鉄以外セグメント	332	270	-62
調整額	32	-70	-102

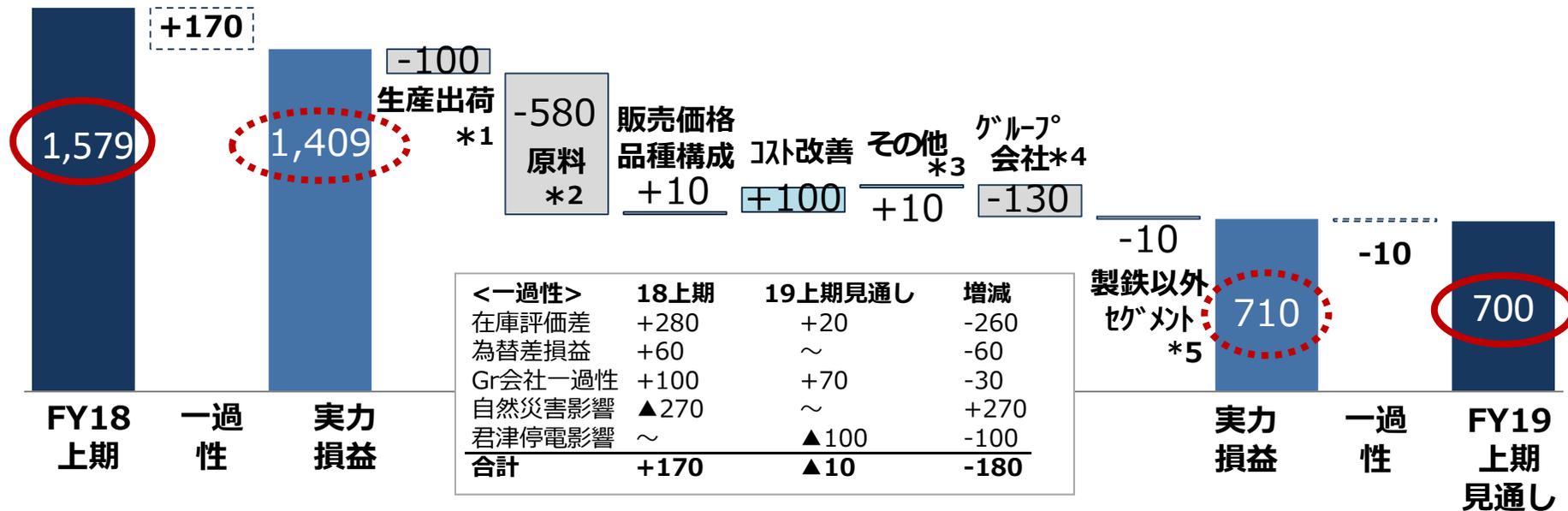
- \*1 粗鋼±0万ト程度 (2,050→2,050程度)  
一過性除き+13万ト程度  
FY18下期一過性影響除き 2,065  
FY19上期見通し一過性影響除き 2,078程度  
出荷-51万ト程度(1,941→1,890程度)  
一過性除き-61万ト程度  
FY18下期一過性影響除き 1,956  
FY19上期見通し一過性影響除き 1,895程度
- \*2 キャリオーバー影響 +50含む(90→140)
- \*3 輸出事況分野マージン悪化、構成悪化
- \*4 山陽特殊製鋼 負のれん戻り等
- \*5 (改善) OVAKO、立上げ途上JV等  
(悪化) ステン事業等
- \*6 インジニアリング-23、ケミカル&マテリアル-23、NSSOL-15



# 事業損益分析 (FY18上期→FY19上期見通し)

(単位：億円)	FY18 上期 [A]	FY19 上期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>1,579</b>	<b>700</b>	<b>-879</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;1,409&gt;</b>	<b>&lt;710&gt;</b>	<b>&lt;-699&gt;</b>
製鉄	1,321	500	-821
製鉄以外セグメント	279	270	-9
調整額	-21	-70	-49

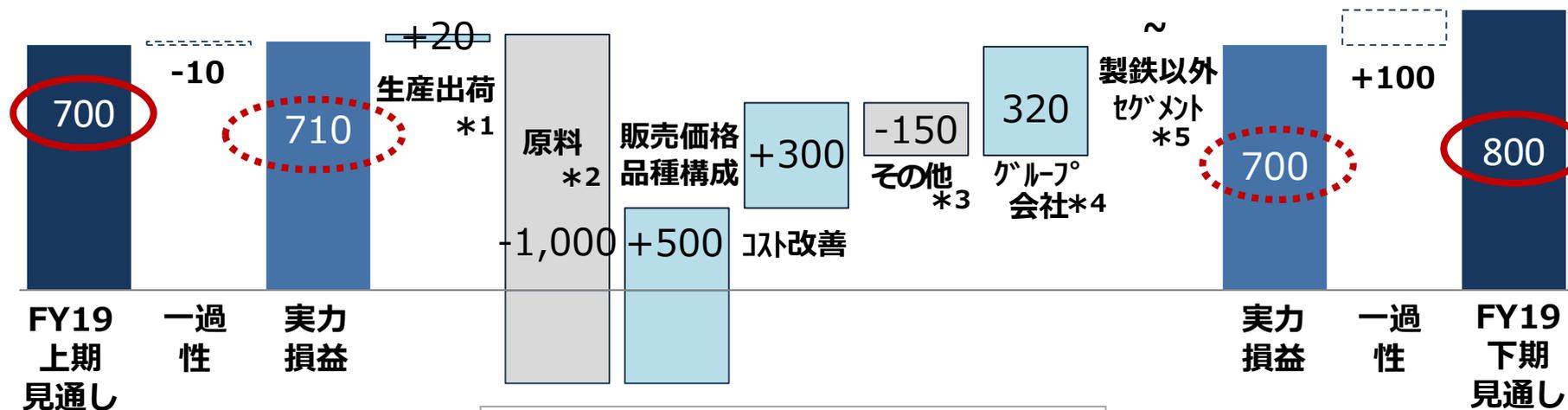
- \*1 粗鋼±0万ト程度 (2,050→2,050程度)  
一過性除き-22万ト程度  
FY18上期一過性影響除き 2,100  
FY19上期見通し一過性影響除き 2,078程度  
出荷+34万ト程度(1,856→1,890程度)  
一過性除き-31万ト程度  
FY18上期一過性影響除き 1,926  
FY19上期見通し一過性影響除き 1,895程度
- \*2 キャリオーバー影響 +150含む(▲10→140)
- \*3 償却費増、18上期上工程工事集中影響戻り等
- \*4 (改善) 原料権益、山特持分法→子会社化、OVAKO  
(悪化) スチール事業等
- \*5 インジコリンク+9、ケミカル&マテリアル-27、NSSOL+10



# 事業損益分析 (FY19上期見通し→FY19下期見通し)

(単位：億円)	FY19 上期見通し [A]	FY19 下期見通し [B]	増減 [A→B]
<b>事業利益</b>	<b>700</b>	<b>800</b>	<b>+100</b>
<b>&lt;実力損益&gt;</b>	<b>&lt;710&gt;</b>	<b>&lt;700&gt;</b>	<b>&lt;-10&gt;</b>
製鉄	500	500	~
製鉄以外セグメント	270	270	~
調整額	-70	30	+100

- \*1 粗鋼±0万ト程度 (2,050程度→2,050程度)  
一過性除き-28万ト程度  
FY19上期見通し一過性影響除き 2,078程度  
出荷±0万ト程度 (1,890程度→1,890程度)  
一過性除き-5万ト程度  
FY19上期見通し一過性影響除き 1,895程度
- \*2 キャリアオーバー影響含む ~ (140→140)
- \*3 償却費増、鹿島UO休廃止影響等
- \*4 原料権益、その他季節差等
- \*5 エンジニアリング-10、ケミカル&マテリアル+10

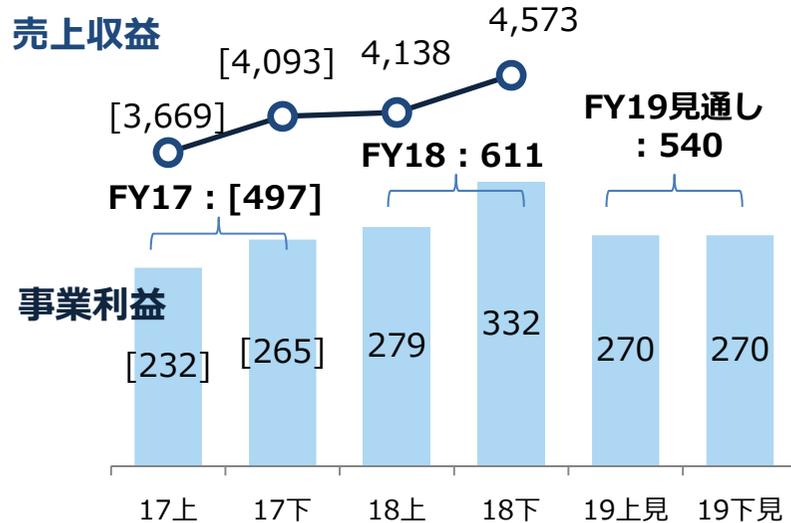


<一過性>	19上見	19下見	増減
在庫評価差	+20	+120	+100
為替差損益	~	~	~
Gr会社一過性	+70	▲20	-90
君津停電影響	▲100	~	+100
合計	▲10	+100	+110

# 製鉄以外セグメント概況

## 売上収益・事業利益推移 (3セグメント合計)

(単位：億円) [ ]内の数値=日本基準(売上高、経常利益)



### 2019年度 事業利益動向 (前年度対比)

<b>エンジニアリング事業</b>	資材価格高騰等から減益を見込むが、プロジェクト外実行管理を着実にを行い、利益の上積を目指す。
<b>ケミカル&amp;マテリアル事業</b>	機能材料の販売減や在庫評価影響等により減益となる見通し。
<b>システムソリューション事業</b>	顧客企業の堅調なIT投資を背景に業務ソリューションでの大型案件等あり、増収を見込む。利益は前年度並み見込み。

エンジニアリング	2018			2019			FY18→FY19見
	1Q	上期	年度	1Q	上見	年見	
売上収益	702	1,613	3,567	784	1,600		
事業利益	-3	31	94	38	40	70	-24

ケミカル&マテリアル	2018			2019			FY18→FY19見
	1Q	上期	年度	1Q	上見	年見	
売上収益	599	1,259	2,470	544	1,250		
事業利益	62	127	250	35	100	210	-40

システムソリューション	2018			2019			FY18→FY19見
	1Q	上期	年度	1Q	上見	年見	
売上収益	590	1,266	2,675	821	1,420		
事業利益	54	120	265	79	130	260	-5



### 3. 2020中期経営計画の進捗状況

# 中期計画施策進捗状況 つくる力の継続強化

凡例：今回新規情報

28

★ 予定 ★ 実行済み

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20	FY21～
和歌山新2高炉スイッチ 日鉄スチール製鋼工場休止	18.3月			★ 18年度2月中旬切り替え(5炉→新2炉へ)		★ 19年度未休止、 和歌山からの鋼片供給へ移行
北海製鉄 2高炉改修	18.11月					★ CY20下期完工
八幡鉄源工程最適化 戸畑 最新鋭ブルームCC新設 小倉 高炉・製鋼設備休止 戸畑 CC1基休止	16.3月			★ 19.5月完工		★ 20年度未フルアップ ★ 20年度未休止 ★ 20年度未休止
日鉄日新呉 2高炉休止 1高炉拡大改修	17.7月			(当初19年度未休止予定)		→ 炉命延長 ★ 1高炉改修後休止 ★ 23年度未目途
君津 5コークス炉リフレッシュ	16.4月			★ 19.2月稼働		
北海製鉄 5コークス炉リフレッシュ	17.6月				★ 19上期稼働 (北海製鉄コークス全炉団リフレッシュ完了)	
名古屋 3コークス炉リフレッシュ	18.11月					★ 21上期稼働
君津 東京地区鋼管工場休止	18.3月				★ 20.5月休止、 和歌山へ生産集約	
鹿島UO鋼管ライン休止	19.5月				★ 19.10月末休止、 君津UOラインへ集約	
電磁鋼板 能力・品質向上対策	19.8月					★ 19上期 八幡製鉄所での設備投資を 決定(今後継続検討、順次公表予定)

# 中期計画施策進捗状況 グローバル事業展開・国内再編

案件	公表	～FY17	FY18	FY19	FY20
エッサール	18.3月	★ 18.3月 基本契約締結	★ 18.10月 AM 落札者に決定	★ 19.3月 印会社法裁判所が再建計画を条件付きで承認 →イノブ最高裁にて債権者間分配等に関するヒアリングが8/7開始予定	
特殊鋼事業再編・強化 OVAKO 山陽特殊製鋼	18.3月 18.8月		★ 18.6月 当社によるOVAKO完全子会社化	★ 19.1月 公取外アライメント取得 ★ 19.2月 山特臨時株主総会 ★ 19.3月 当社による山特子会社化(15→51%)&山特によるOVAKO完全子会社化	
日新製鋼完全子会社化		★ 17.3月 当社による日新子会社化(8→51%)		★ 18.12.26 日新上場廃止 ★ 19.1.1 当社による日新完全子会社化(51→100%)	
ステンレス鋼板事業再編 溶接ステンレス鋼管事業再編	18.5月 18.8月		★ 18.5月 基本合意 ★ 18.8月 基本合意	★ 19.4月 「日鉄ステンレス」発足 ★ 19.4月 「日鉄ステンレス鋼管」発足	
製鉄設備エンジニアリング・保全事業再編 (日鉄テックエンジニアリングと日鉄日新工機の経営統合)			公表：19.6月	★ 19.6月 基本合意	★ 20.7月 経営統合
建材薄板系商社再編 日本鐵板 日新ステンレス商事 東海カラー	18.9月			★ 18.12月 日鉄住金物産による日本鐵板の子会社化 ★ 18.12月 日本鐵板のステンレス商権を日新ステンレス商事に移管 ★ 19.1月 日鉄住金鋼板による東海カラーの子会社化	

# 中期計画施策進捗状況 素材とソリューションの提供 高度IT活用、持続可能な社会の実現への貢献

案件	～FY17	FY18	FY19	FY20
自動車分野 総合ソリューション強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.4月 自動車材料企画室設置</li> <li>★ 18.4月 技術開発本部鉄鋼研究所内に材料ソリューション研究部設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.10月 日鉄ケミカル&amp;マテリアル統合・発足</li> <li>★ 19.1月 “NSafe®-AutoConcept” 発表</li> <li>★ 19.1月 オートモティブワールド 初出展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.5月 人とくるまのテクノロジー展初出展</li> </ul>
高度IT活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 16.4月 高度IT活用推進室設置 ,NSSOL IoXソリューション事業推進部設置</li> <li>★ 17.4月 情報セキュリティ管理室設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 17.10月 NSSOL AI研究開発センター設置</li> <li>★ 18.4月 インテリジェントソリューション研究センター設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.9月 安全見守り全社展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.4月 NS-DIG™導入</li> </ul>
SDGs ESG関連			<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 18.9月 ライサイクル全体でCO2を考えるLCA動画「鉄は、人と地球とともに」を制作</li> <li>★ 18.11月 鉄鋼製品のライサイクル環境負荷計算方法の国際ISO規格(ISO 20915)発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>★ 19.4月 24時間対応可能保育所 5か所目(大分、君津、八幡、名古屋、広畑)</li> <li>★ 19.4月 テレワーク制度試行導入</li> <li>★ 19.4月 定年年齢65歳へ引上げ 方針決定</li> <li>★ 19.5月 TCFDへの賛同を表明</li> <li>★ 19.6月 2年連続でESG投資指数 “FTSE4Good Index Series” , “FTSE Blossom Japan Index” 構成銘柄入り</li> </ul>



## 4. 参考資料

# 製鉄事業 主要指標

見通し数値は全て概数

(単位：万ト)	FY18					FY19					差異			
	1Q	2Q	上期	下期	年度	1Q	2Q 見通し	上期 見通し	下期 見通し	年度 見通し	FY18 1Q → FY19 1Q	18下 → 19上見	19上見 → 19下見	FY18→ FY19 見通し
出銑量(単独)	1,025	1,024	2,049	2,037	4,086	1,033	1,090	2,120			+8	+83		
粗鋼生産量(連結)	1,189	1,176	2,365	2,419	4,784	1,244	1,200	2,450	2,450	4,900	+55	+31	-	+116
粗鋼生産量(単独)	1,029	1,021	2,050	2,050	4,100	1,027	1,020	2,050	2,050	4,100	-2	-	-	-
鋼材出荷量(単独)	957	899	1,856	1,941	3,797	911	980	1,890	1,890	3,780	-46	-51	-	-17
シームレス出荷量	25	22	47	56	103	23	27	50			-2	-6		
鋼材平均価格(千円/t)	87.2	90.2	88.7	91.2	89.9	88.1	88	88			+0.9	-3.2		
鋼材輸出比率(%) [金額ベース]	40.6	41.2	40.9	38.6	39.7	39.9	42	41			-0.7	2.4		
為替レート(JPY/USD)	108	111	109	112	111	111	110	110			3円安	2円高		

# 主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY18						FY19			差異			
		1Q	2Q	上期	4Q	下期	年度	1Q	2Q 見通し *2	上期 見通し *2	FY18 4Q → FY19 1Q	FY18 1Q → FY19 1Q	18上 → 19上見 *2	18下 → 19上見 *2
建設	住宅着工戸数 (万戸)	25	25	49	22	46	95	23	24	47	+2	-1	-2	+1
	非住宅着工面積 (万㎡)	1,338	1,358	2,697	1,100	2,405	5,102	1,325	1,322	2,647	+225	-13	-49	+242
	公共工事受注*1 (10億円)	1,909	2,826	4,735	3,086	5,511	10,246	2,050	2,950	5,000	-1,036	+141	+265	-511
自動車	完成車生産台数 (万台)	233	231	463	254	511	974	241	251	492	-13	+8	+29	-19
	完成車輸出台数 (万台)	120	115	235	122	251	486	119	115	234	-3	-1	-1	-17
	海外生産(8社) (万台)	488	477	965	470	961	1,925	461			-9	-27		
産業機械	大中型ショベル(千台)	20	19	39	23	47	86	21	21	43	-2	+1	+4	-4
	金属工作機械 (千ト)	109	111	220	111	218	438	93	93	187	-18	-15	-33	-32
造船	新造船起工 (万トン)	292	287	579	300	574	1,153	290	300	590	-10	-2	+11	+16

リグカウント状況	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	直近	直近比 <sup>°</sup> -ク	直近ボトム
米国	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	875	1,032	958 ('19/7)	2,031 ('08/9)	404 ('16/5)
深井戸(≥15,000ft)	249	395	324	326	354	205	126	222	230	246 ('19/7)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	948	988	1,138 ('19/6)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 6月下旬見込み値

# 国内主要需要分野の鋼材消費

(単位：万ト)	FY18						FY19			差異			
	1Q	2Q	上期	4Q	下期	年度	1Q	2Q 見通し <sup>*1</sup>	上期 見通し <sup>*1</sup>	FY18 4Q → FY19 1Q	FY18 1Q → FY19 1Q	18上 → 19上見 <sup>*1</sup>	18下 → 19上見 <sup>*1</sup>
全国粗鋼生産量	2,656	2,565	5,222	2,497	5,067	10,289	2,610	2,589 <sup>*2</sup> 程度	5,199 <sup>*2</sup> 程度	+113	-46	-23 程度	+132 程度
国内鋼材消費	1,533	1,554	3,086	1,554	3,164	6,251	1,535	1,552	3,087	-19	+3	+1	-77
製造業比率 (%)	65.0	64.0	64.5	65.0	64.8	64.7	64.8	64.0	64.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.4
普通鋼鋼材消費	1,205	1,225	2,430	1,230	2,506	4,936	1,210	1,231	2,442	-19	+5	+12	-64
建設	517	539	1,056	523	1,073	2,129	521	538	1,058	-2	+4	+2	-14
製造業	689	685	1,374	706	1,433	2,807	690	694	1,383	-17	+1	+9	-50
㊦、造船	99	96	195	101	198	393	100	100	200	-1	+1	+5	+2
㊦、自動車	275	276	551	290	586	1,137	282	285	567	-8	+7	+16	-19
㊦、産業機械	129	128	257	129	265	522	123	125	248	-6	-6	-9	-17
㊦、電気機械	76	77	152	76	155	307	73	74	147	-4	-3	-5	-8
特殊鋼鋼材消費	327	329	656	325	659	1,315	325	321	646	+0	-2	-11	-13
鋼材輸入	164	148	312	183	360	672							
鋼材輸出	915	884	1,799	892	754	3,445							

出典：各種統計資料・当社推定

\*1 6月下旬見込み値

\*2 経済産業省見通し

# 世界の経済成長率推移

<2019年7月IMF改定値>

[ ] 内の数値=前回 (2019年4月) IMF公表値

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	CY17	CY18	CY19 見通し	CY20 見通し
<b>世界 合計</b>	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2	3.8	3.6	[3.3] 3.2	[3.6] 3.5
<b>先進諸国</b>	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	2.1	1.7	2.4	2.2	[1.8] 1.9	[1.7] 1.7
<b>米国</b>	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	2.6	1.5	2.2	2.9	[2.3] 2.6	[1.9] 1.9
<b>欧州</b>	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	2.0	1.8	2.4	1.9	[1.3] 1.3	[1.5] 1.6
<b>日本</b>	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	1.1	0.9	1.9	0.8	[1.0] 0.9	[0.5] 0.4
<b>新興諸国</b>	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	4.3	4.4	4.8	4.5	[4.4] 4.1	[4.8] 4.7
<b>中国</b>	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	6.9	6.7	6.8	6.6	[6.3] 6.2	[6.1] 6.0
<b>インド</b>	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	8.0	7.1	7.2	6.8	[7.3] 7.0	[7.5] 7.2
<b>ロシア</b>	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	-2.8	-0.2	1.6	2.3	[1.6] 1.2	[1.7] 1.9
<b>ブラジル</b>	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	-3.8	-3.5	1.1	1.1	[2.1] 0.8	[2.5] 2.4

出典：IMF

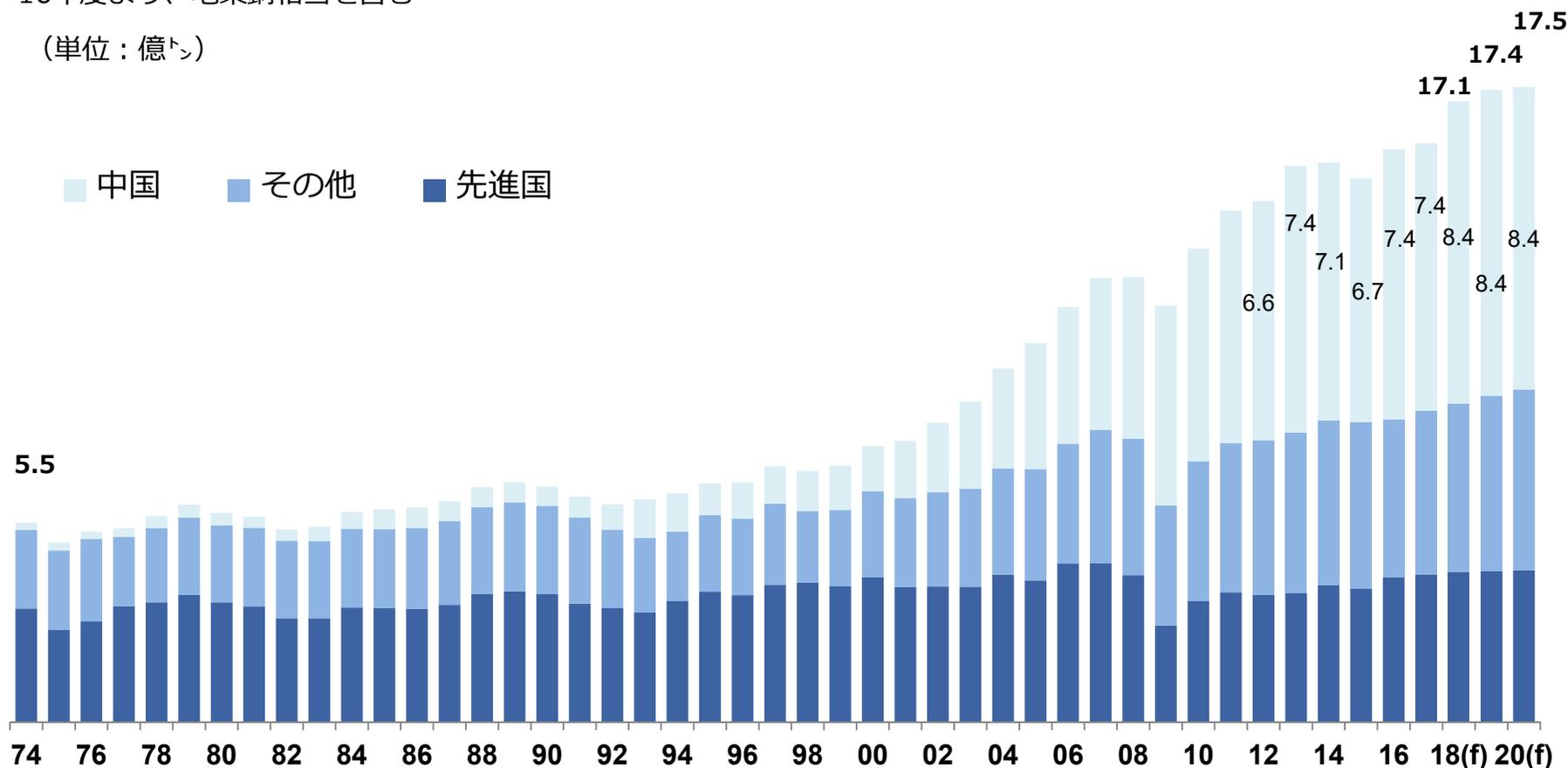
# 世界の鉄鋼需要推移（鋼材見掛消費） <2019年4月Worldsteel改訂値> 36

[ ] 内の数値=前回（2018年10月）Worldsteel公表値



\*16年度より、地条鋼相当を含む

(単位：億ト)



出典: World Steel Association

# 世界月別粗鋼生産量

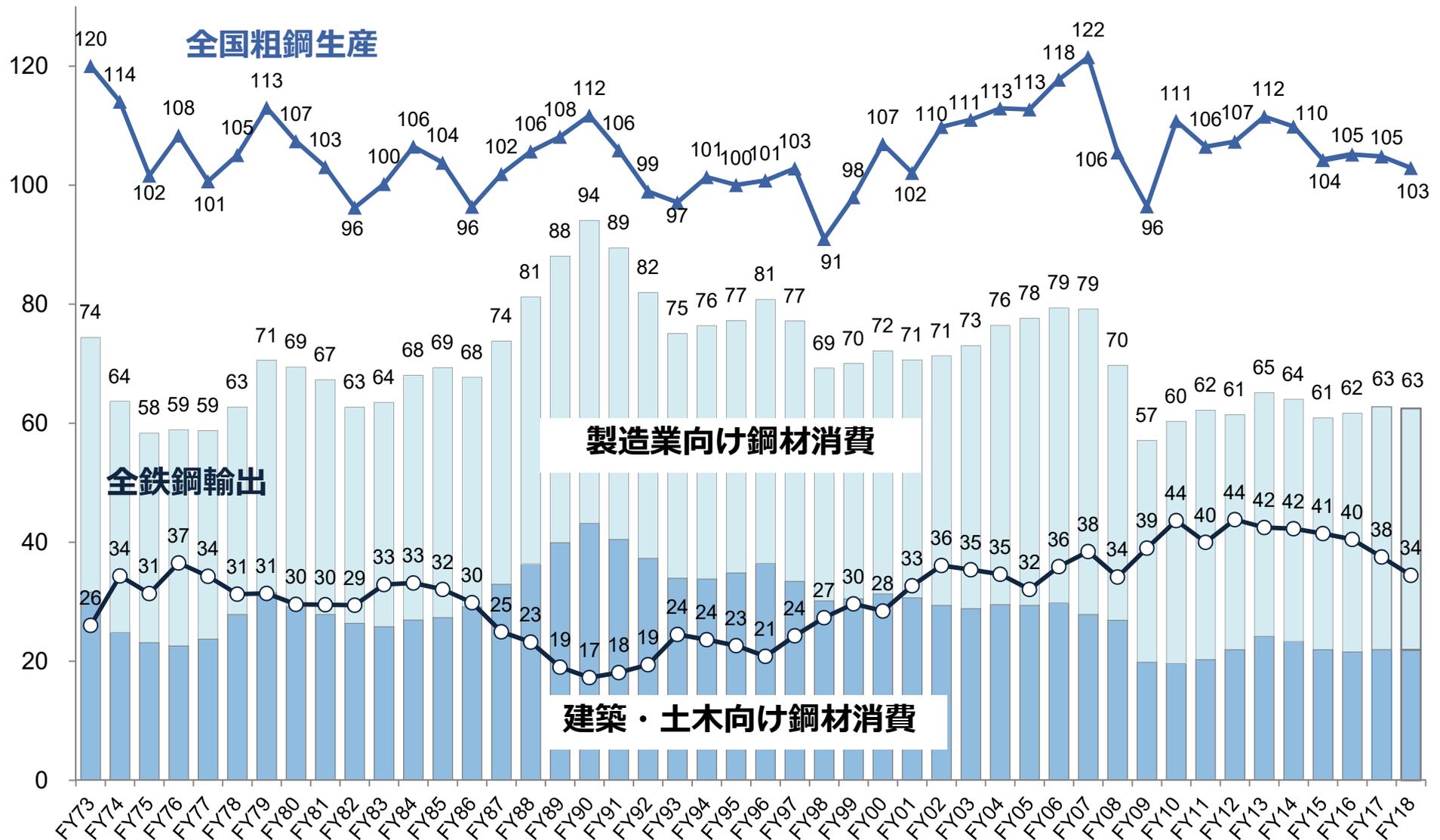
(百万トン)	CY18	CY19						CY19 年率換算 [C] (B*12/6)	差異 (A → C)
	[A]	1-3	4	5	6	4-6	1-6 [B]		
<b>世界計*</b> [前年同期比]	<b>1,791.1</b> [4.6%]	<b>444.1</b> [4.4%]	<b>156.9</b> [6.3%]	<b>162.9</b> [5.2%]	<b>159.3</b> [4.8%]	<b>479.1</b> [5.4%]	<b>925.0</b> [5.1%]	<b>1,850.0</b>	<b>+58.9</b>
<b>日本</b> [前年同期比]	<b>104.3</b> [-0.3%]	<b>25.0</b> [-5.4%]	<b>8.6</b> [-0.8%]	<b>8.7</b> [-4.6%]	<b>8.8</b> [0.4%]	<b>26.1</b> [-1.7%]	<b>51.1</b> [-3.6%]	<b>102.2</b>	<b>-2.2</b>
<b>韓国</b> [前年同期比]	<b>72.5</b> [2.0%]	<b>18.1</b> [1.6%]	<b>6.0</b> [1.5%]	<b>6.4</b> [2.2%]	<b>6.4</b> [4.8%]	<b>18.8</b> [2.9%]	<b>36.9</b> [2.3%]	<b>73.8</b>	<b>+1.3</b>
<b>米国</b>	<b>86.6</b>	<b>22.2</b>	<b>7.4</b>	<b>7.6</b>	<b>7.3</b>	<b>22.2</b>	<b>44.3</b>	<b>88.7</b>	<b>+2.1</b>
<b>EU28</b>	<b>167.7</b>	<b>42.3</b>	<b>14.0</b>	<b>14.4</b>	<b>13.8</b>	<b>42.2</b>	<b>84.7</b>	<b>169.5</b>	<b>+1.8</b>
<b>ロシア</b>	<b>72.0</b>	<b>18.1</b>	<b>5.8</b>	<b>6.1</b>	<b>5.9</b>	<b>17.7</b>	<b>35.8</b>	<b>71.5</b>	<b>-0.5</b>
<b>ブラジル</b>	<b>34.9</b>	<b>8.4</b>	<b>2.9</b>	<b>2.8</b>	<b>2.7</b>	<b>8.3</b>	<b>16.7</b>	<b>33.4</b>	<b>-1.6</b>
<b>インド</b>	<b>109.3</b>	<b>29.1</b>	<b>9.1</b>	<b>9.4</b>	<b>9.3</b>	<b>27.9</b>	<b>57.0</b>	<b>113.9</b>	<b>+4.6</b>
<b>中国</b> [前年同期比]	<b>928.3</b> [6.6%]	<b>231.1</b> [9.9%]	<b>85.0</b> [12.7%]	<b>89.1</b> [10.0%]	<b>87.5</b> [10.0%]	<b>261.7</b> [10.8%]	<b>492.2</b> [10.3%]	<b>984.3</b>	<b>+56.1</b>

出典：World Steel Association \* 世界64カ国の合計値



# 国内鋼材消費推移

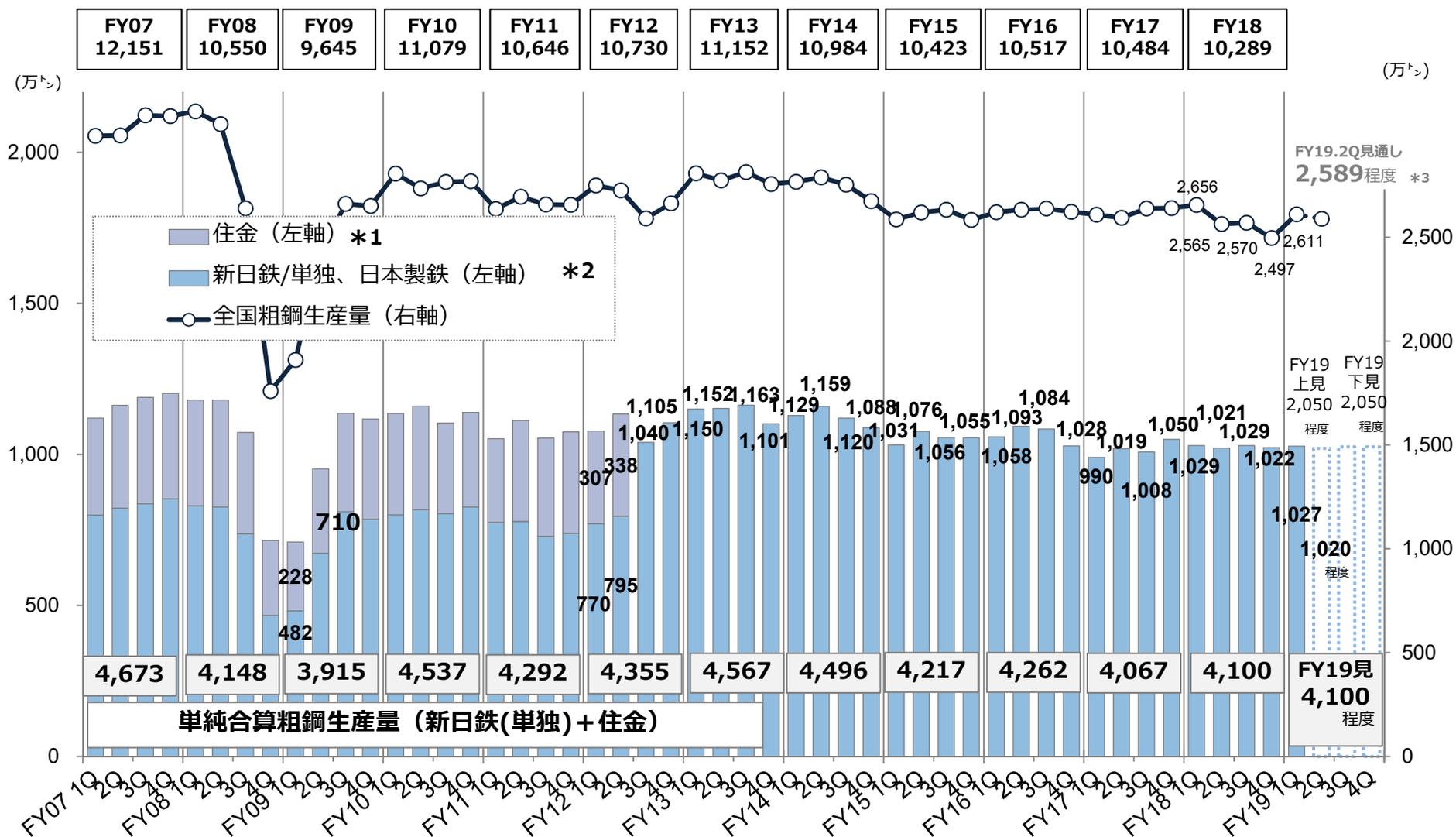
(百万ト)



出典：各種統計資料・当社推定

# 国内粗鋼生産量 四半期別推移

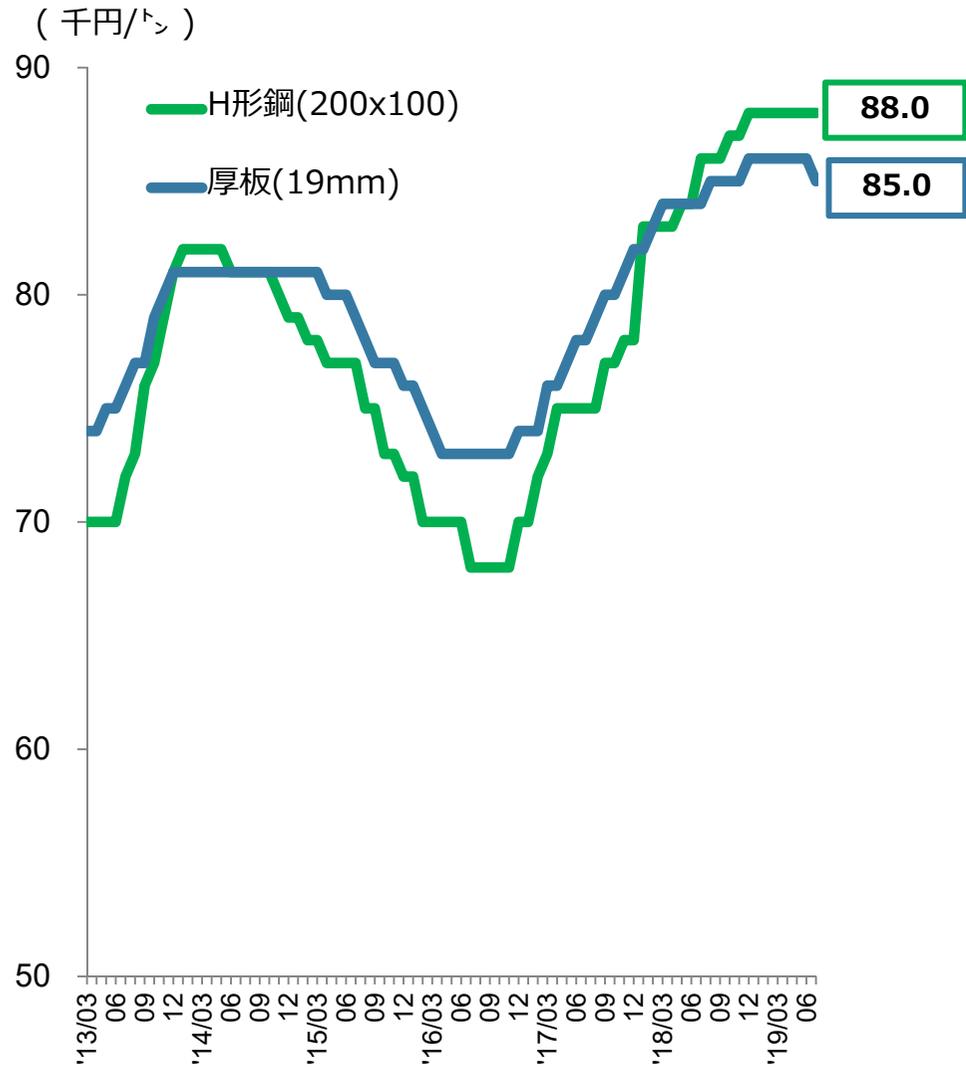
全国粗鋼生産量



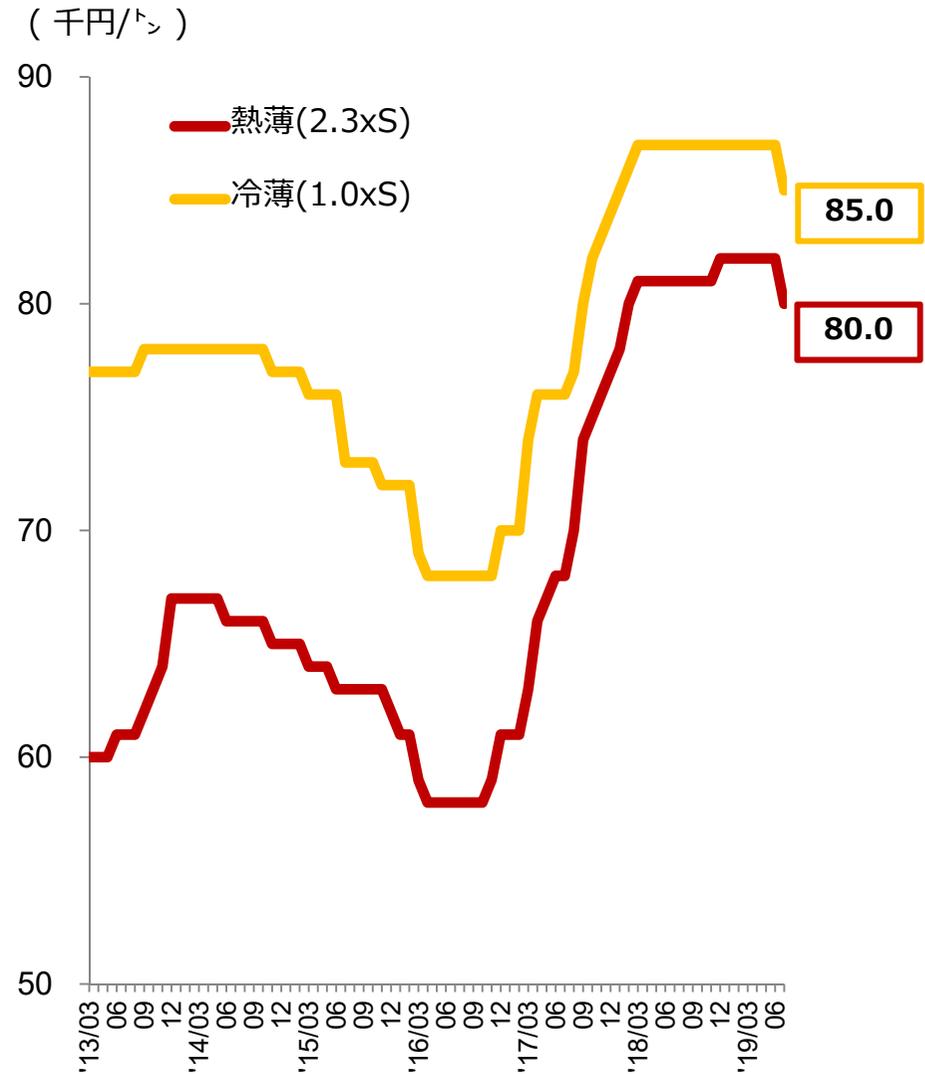
\*1 住金：旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み  
 \*2 日本製鉄：日鉄住金鋼鉄和歌山含み(~FY2017)  
 \*3 経済産業省発表 FY19.2Q鋼材需要見通し

# 国内鋼材市況 (店頭価格)

## 厚板・H形鋼



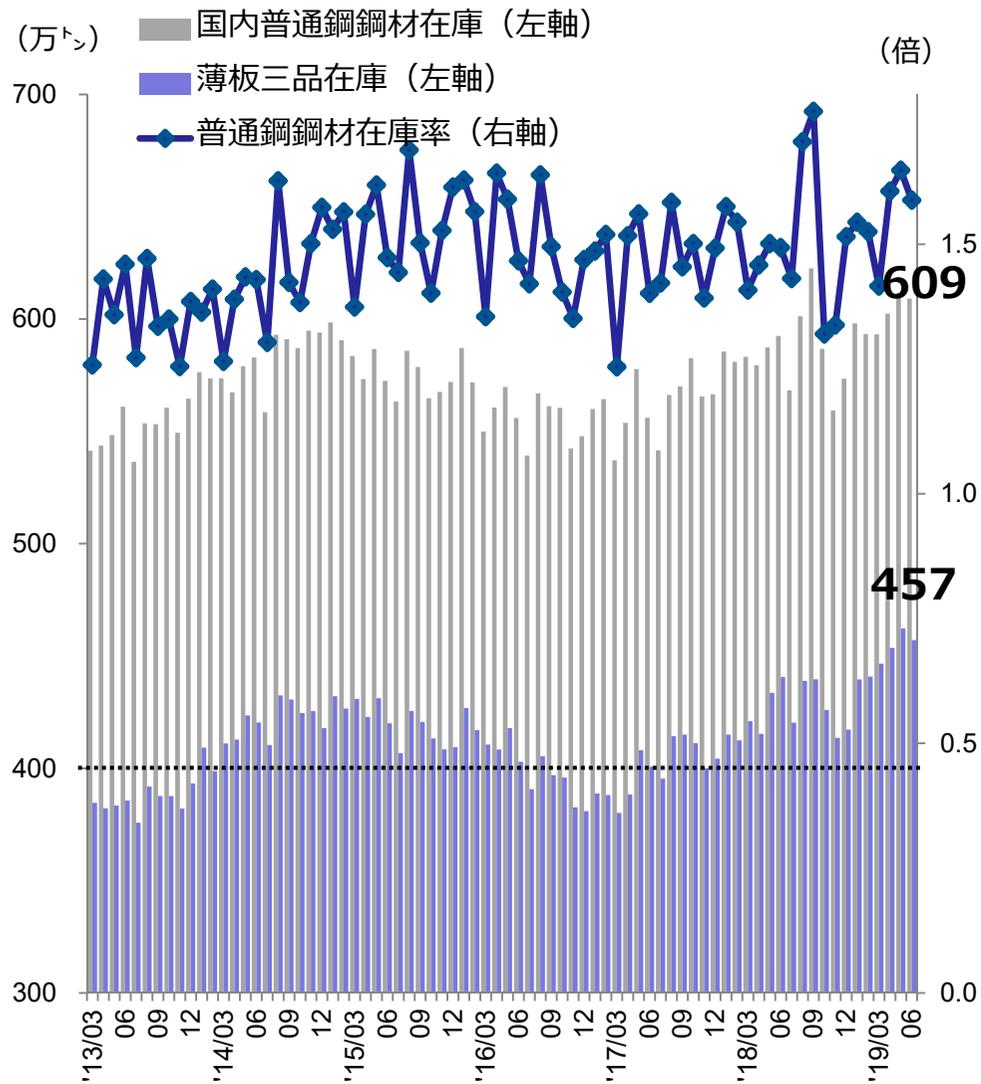
## 熱延・冷延



出典：鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格

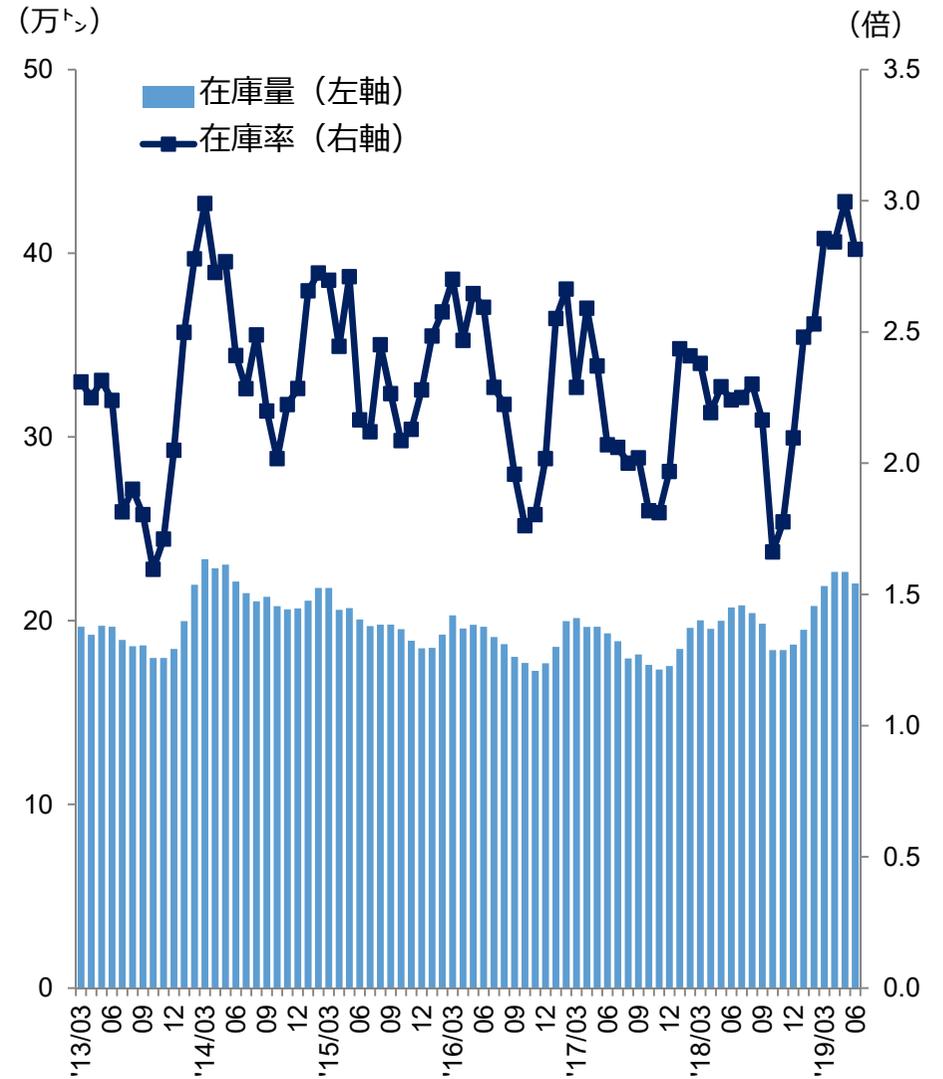
# 国内鋼材在庫推移

## 普通鋼鋼材・薄板三品在庫



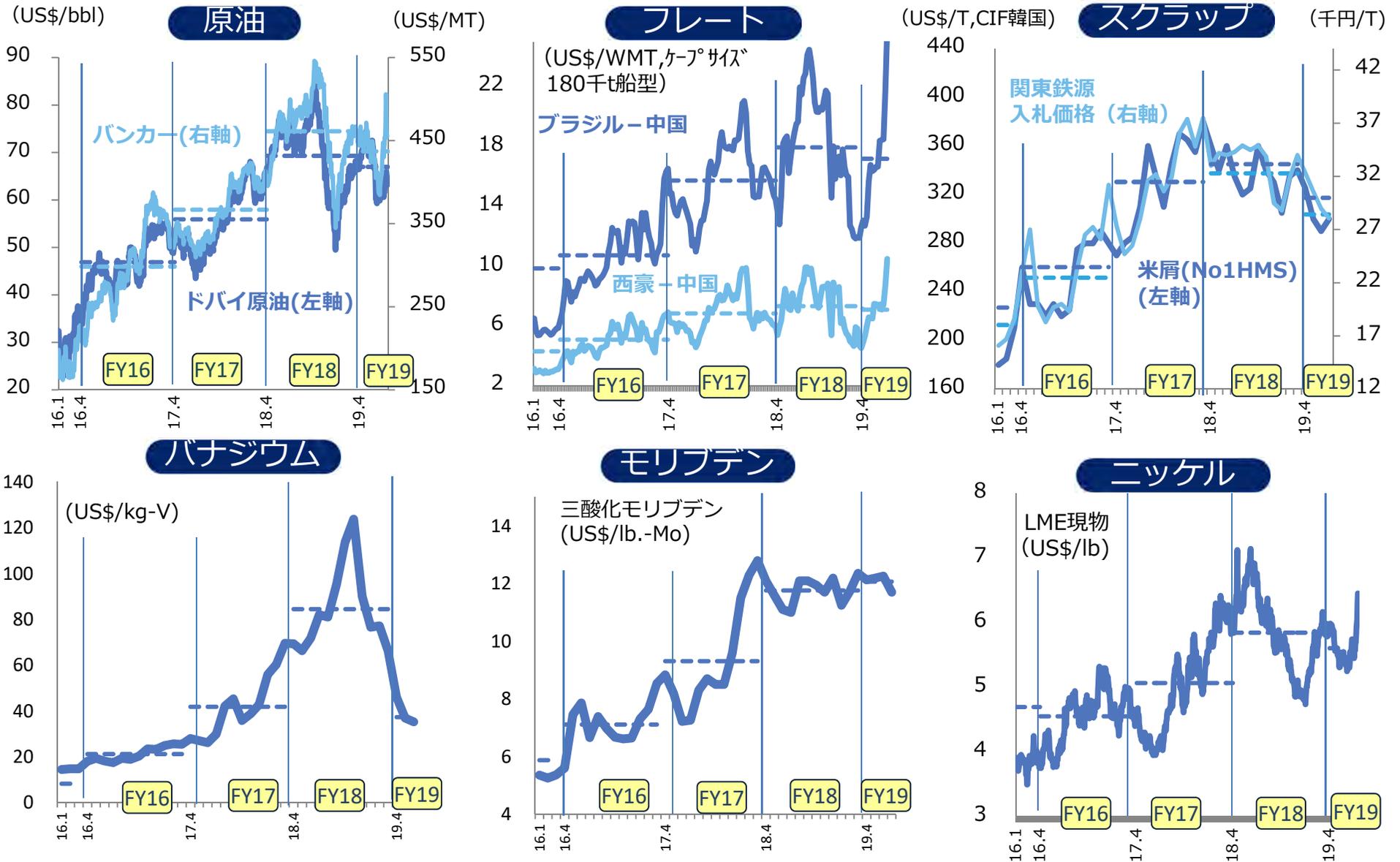
出典：日本鉄鋼連盟

## ときわ会 (H形鋼) 在庫



# 市況品価格上昇①

点線は年度平均



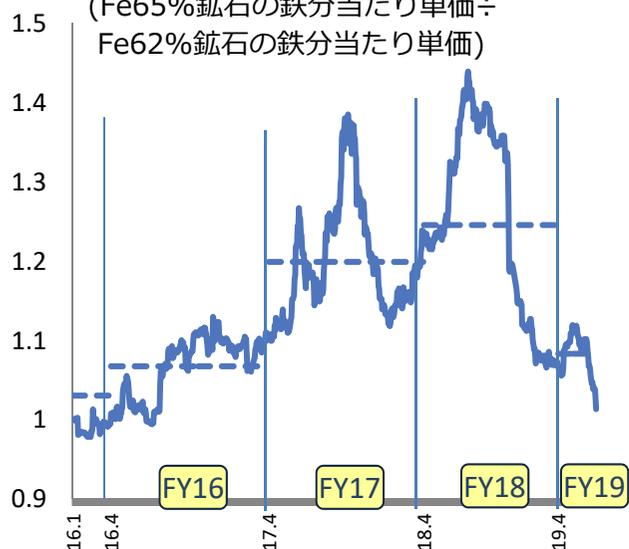
出典: LME, Bloomberg, 日刊鉄鋼新聞

# 市況品価格上昇②

16年初=1として指数化、点線は年度平均

## Fe65%高品位プレミアム

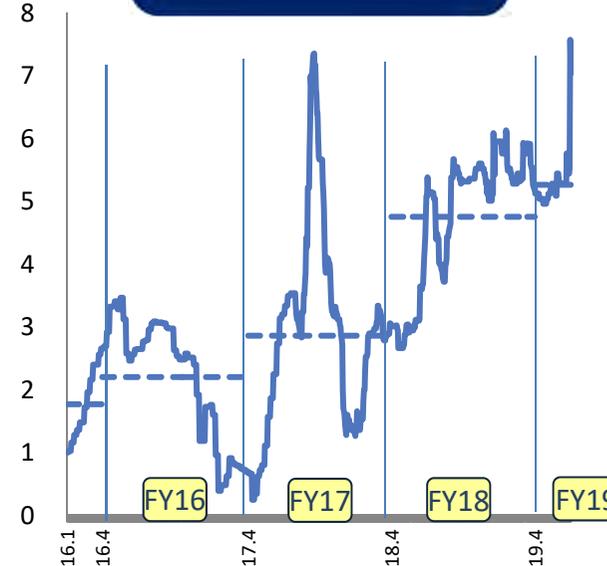
(Fe65%鉱石の鉄分当たり単価÷  
Fe62%鉱石の鉄分当たり単価)



## ペレットプレミアム

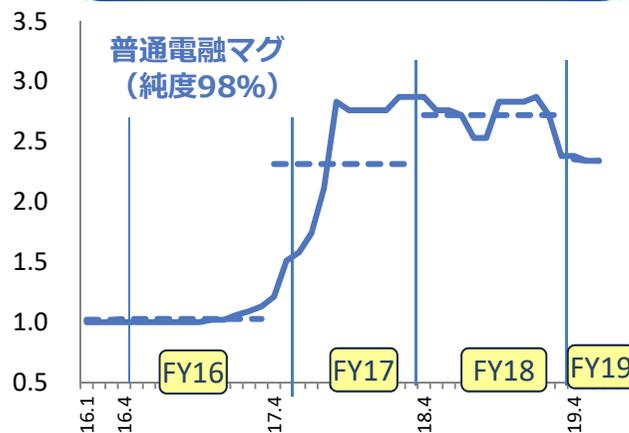


## 塊鉱プレミアム



## 耐火物原料(マグネシア)

普通電融マグ  
(純度98%)



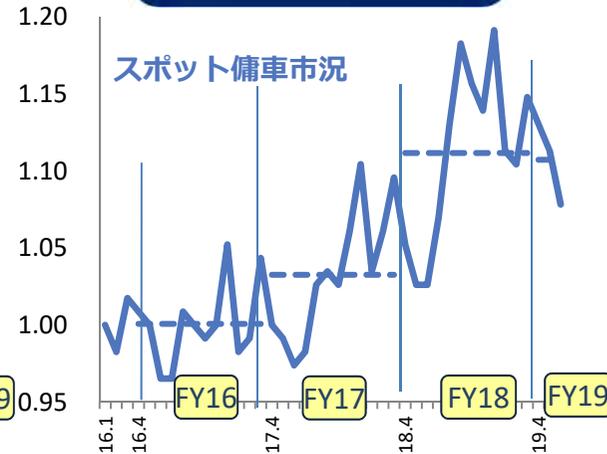
## 海上貨物輸送

内航一般貨物船



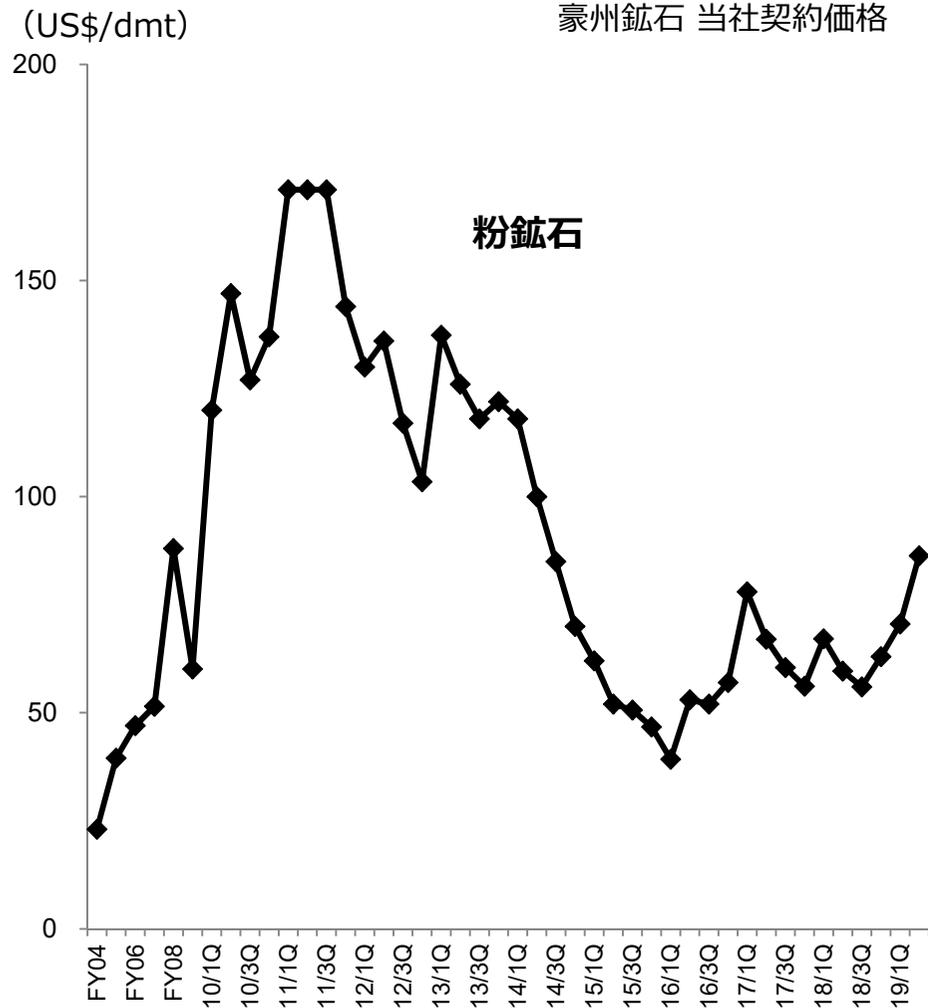
## 道路貨物輸送

スポット備車市況

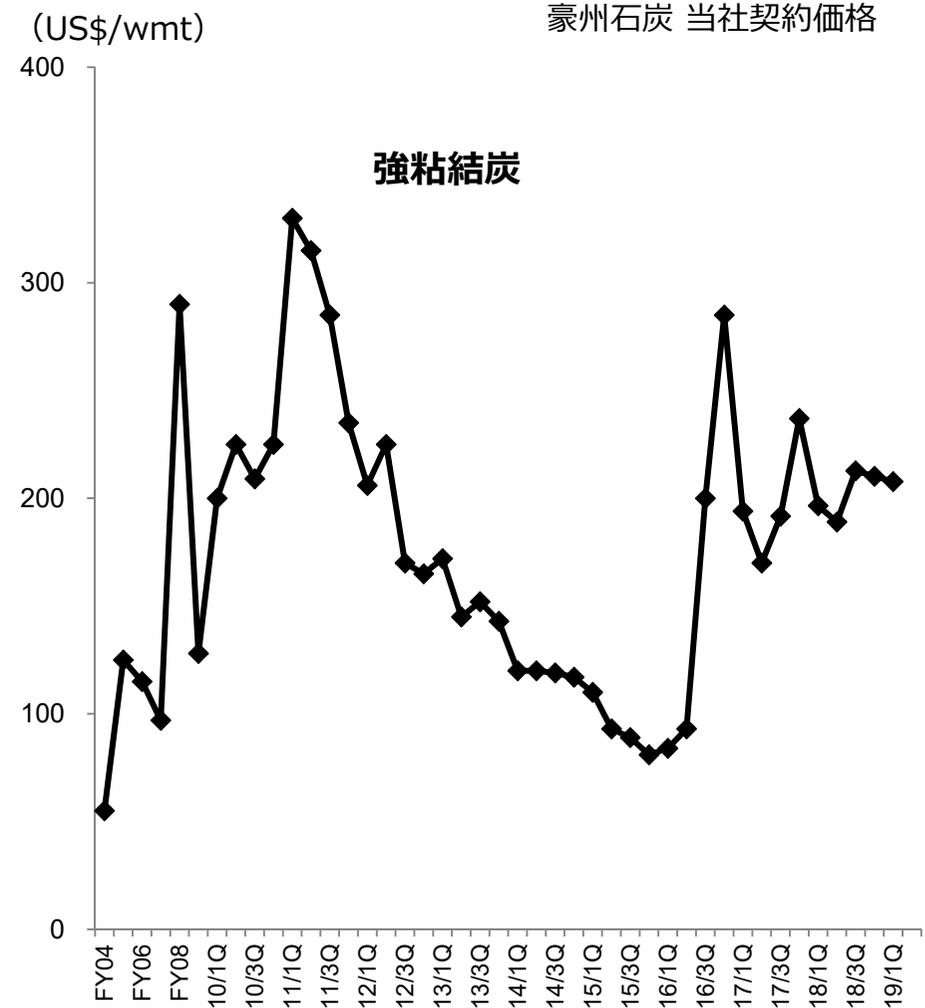


出典：全日本トラック協会、各種統計資料・当社推定

## 鉄鉱石

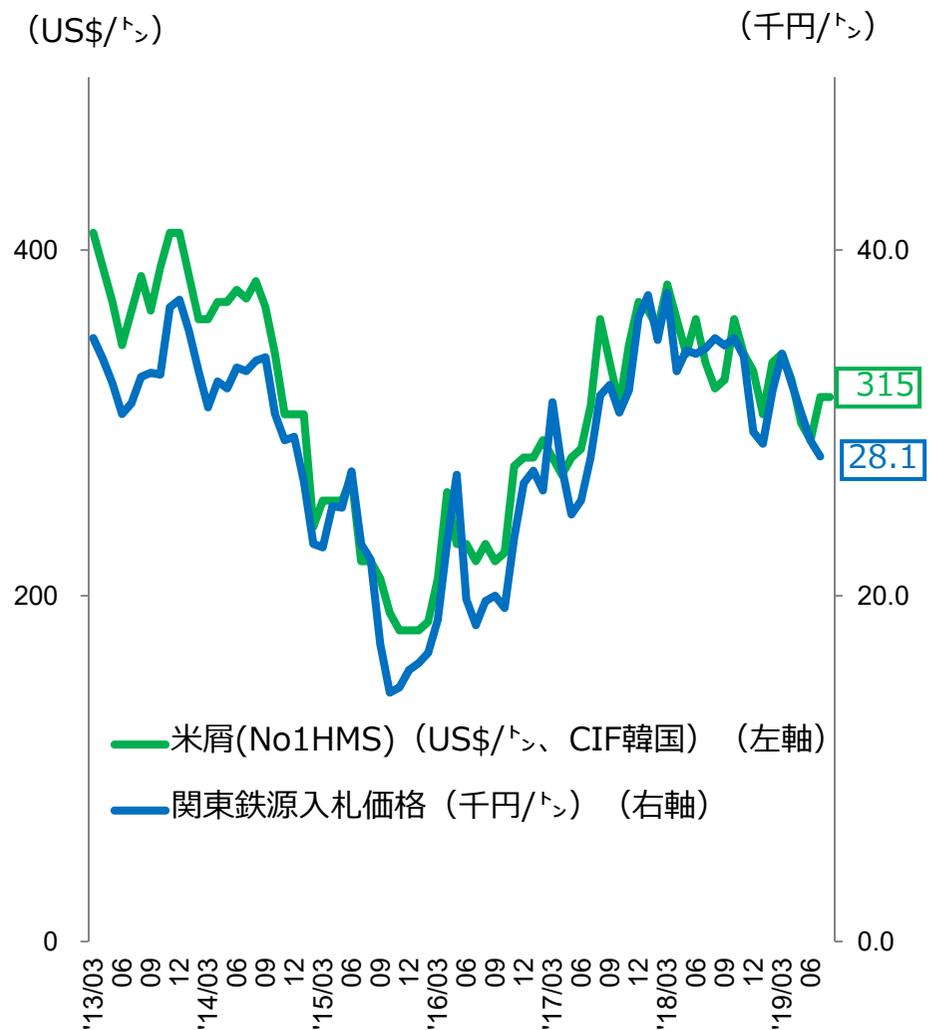


## 原料炭



## 原油

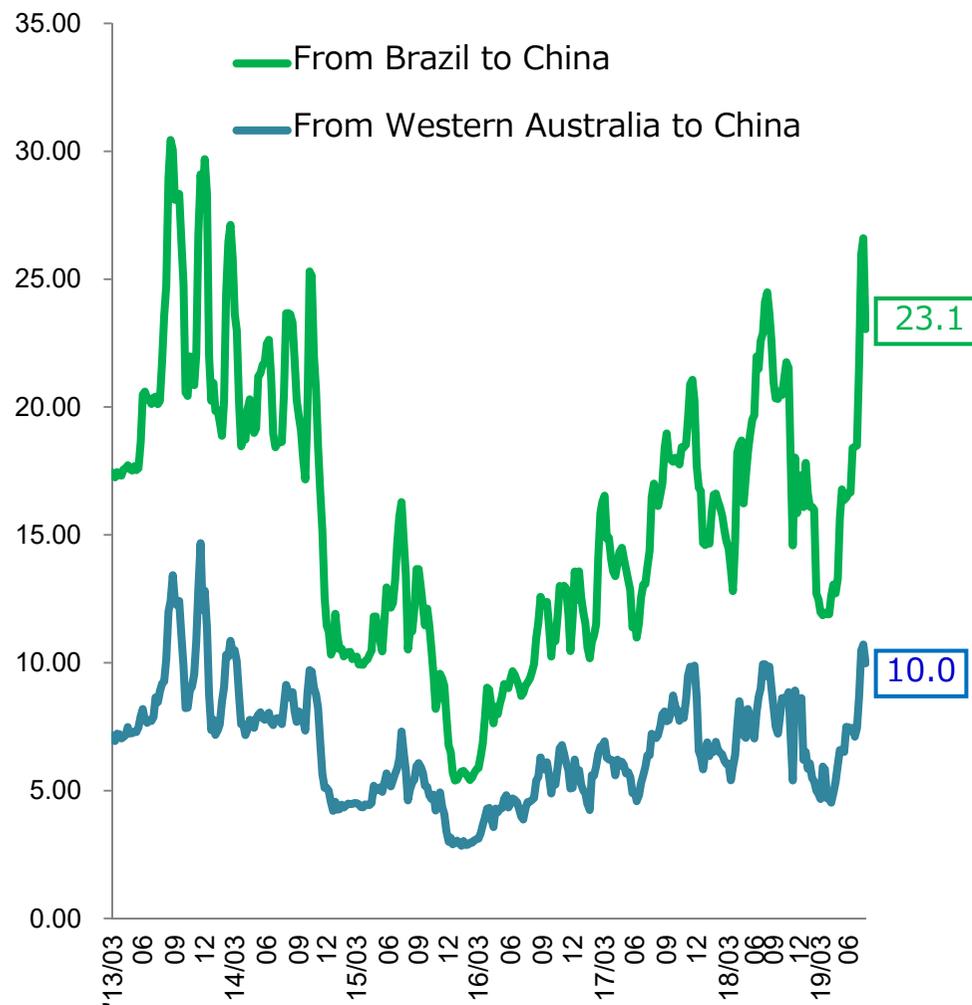
## スクラップ



# 原料市況 <フレート・型鉄>

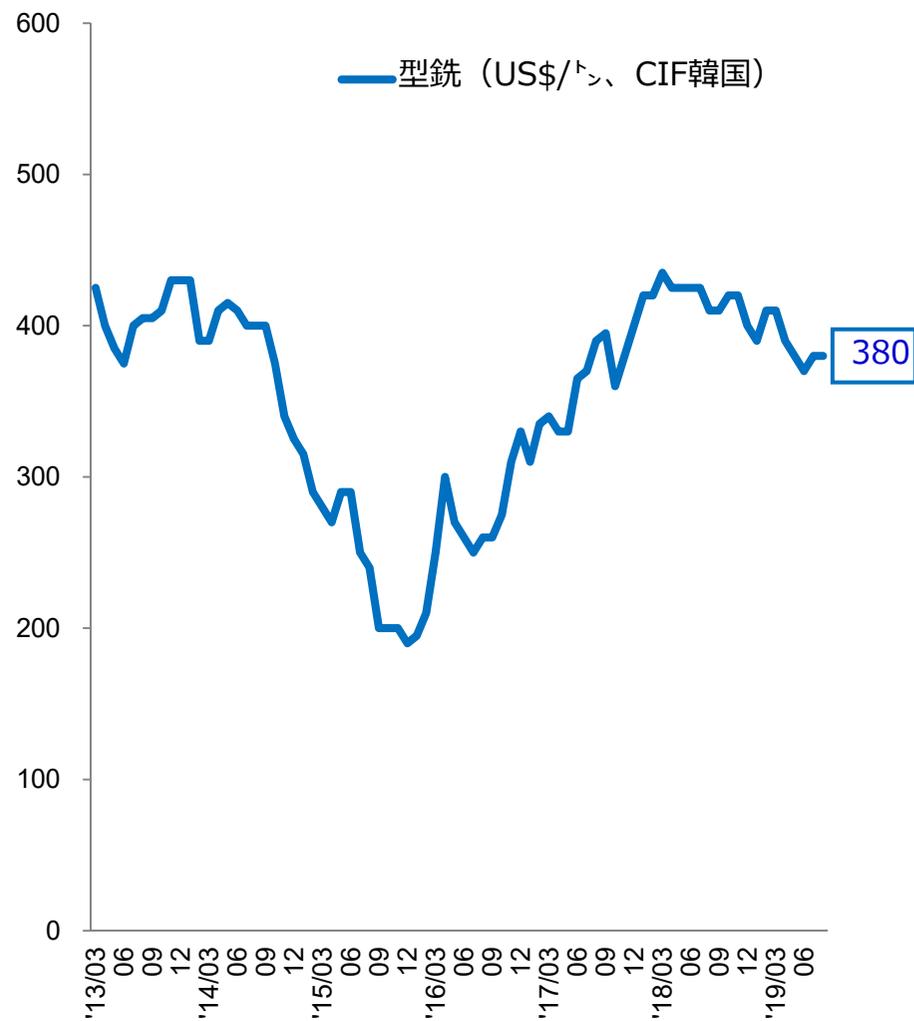
## フレート

(US\$/WMT,ケープサイズ 180千t船型)



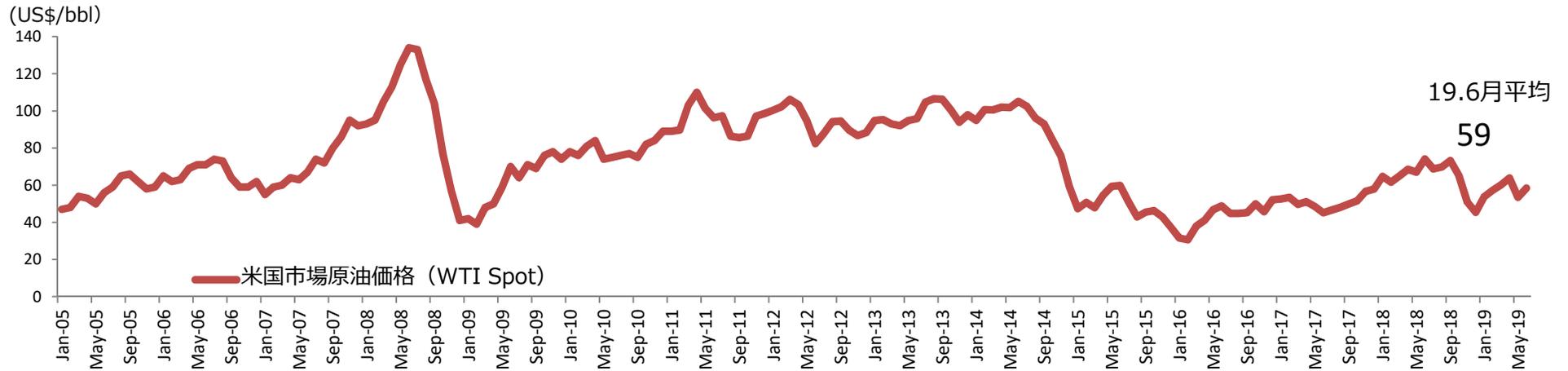
## 型鉄

(US\$/T,CIF 韓国)

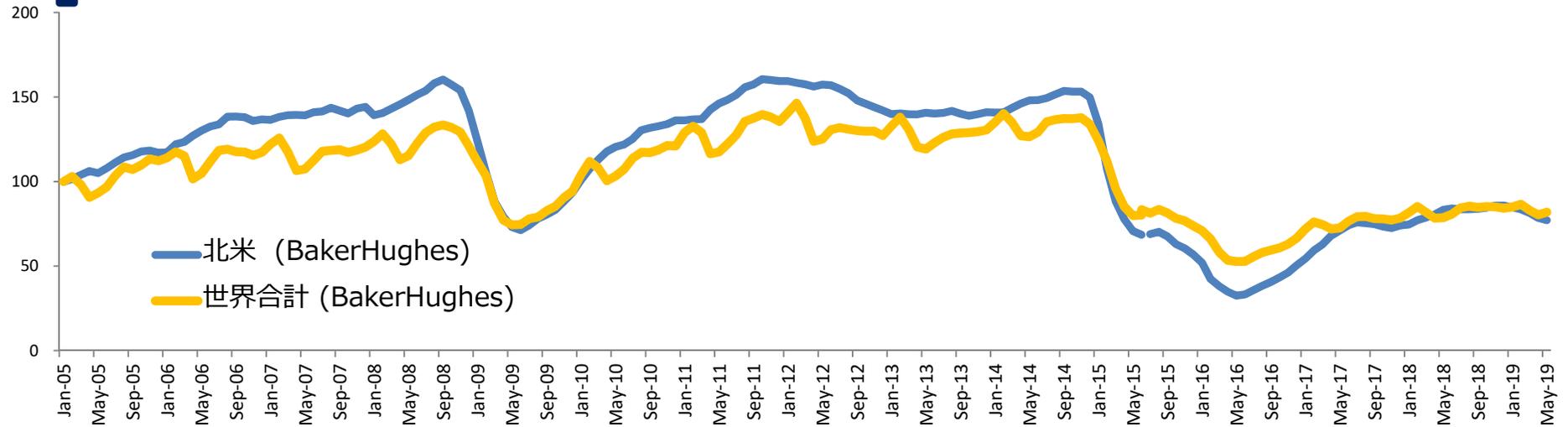


# エネルギー関連指標の推移

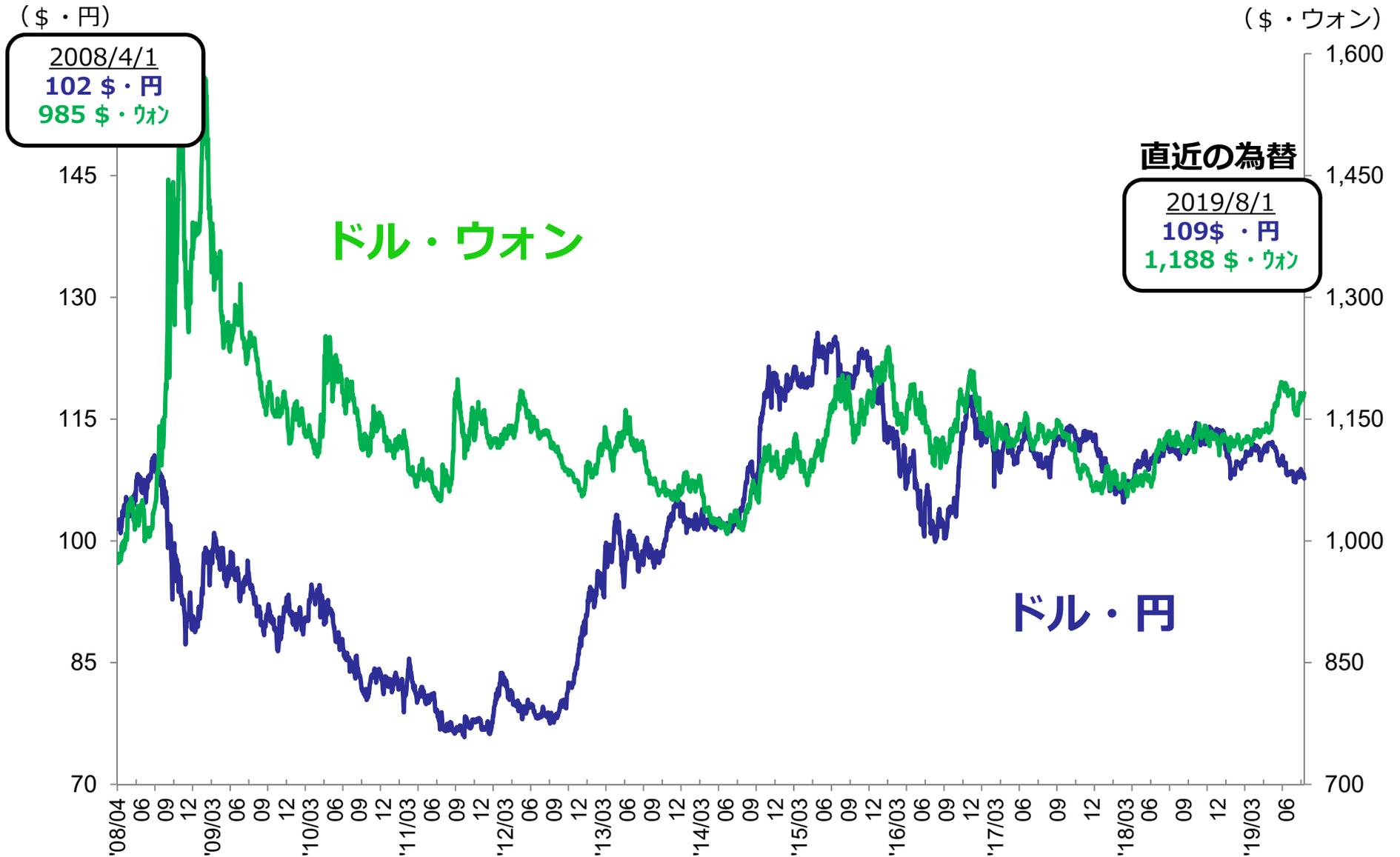
## 原油価格



## リグカウント (2005年1月=100)



# 為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。